

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月19日

【事業年度】 第47期(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

【会社名】 アルインコ株式会社

【英訳名】 ALINCO INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小山 勝 弘

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市三島江1丁目1番1号
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。

【電話番号】 (072)677 - 0316(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 家 塚 昭 年

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区高麗橋4丁目4番9号

【電話番号】 (06)7636 - 2222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 家 塚 昭 年

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	(千円)	35,017,213	39,333,497	42,243,793	43,818,976	44,591,244
経常利益	(千円)	3,045,223	3,816,399	3,761,166	3,661,153	2,459,554
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	1,633,648	2,311,068	2,246,318	2,299,072	1,625,347
包括利益	(千円)	1,935,586	2,490,956	2,875,376	1,236,373	2,071,008
純資産額	(千円)	15,276,061	17,377,508	22,697,013	23,813,317	24,825,234
総資産額	(千円)	29,277,139	33,505,462	44,813,616	45,077,381	46,431,859
1株当たり純資産額	(円)	856.96	965.44	1,102.60	1,155.66	1,209.47
1株当たり当期純利益	(円)	91.87	129.32	119.89	112.09	79.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	91.39	128.90	119.67	112.08	
自己資本比率	(%)	52.0	51.7	50.5	52.6	53.4
自己資本利益率	(%)	11.3	14.2	11.2	9.9	6.7
株価収益率	(倍)	9.9	9.3	9.3	9.0	12.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,466,957	3,146,350	1,590,518	3,789,559	4,224,938
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,557,002	2,444,954	5,473,214	4,286,183	2,586,690
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	157,657	29,735	6,182,540	1,259,813	769,769
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,832,881	4,643,267	7,281,591	5,379,922	6,298,632
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	833 〔104〕	853 〔98〕	904 〔100〕	954 〔122〕	1,050 〔146〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	33,377,185	37,593,177	40,022,692	41,443,763	41,555,172
経常利益 (千円)	2,825,648	3,633,682	3,766,271	3,967,998	2,870,582
当期純利益 (千円)	1,470,503	2,201,043	2,261,845	2,702,973	2,098,192
資本金 (千円)	5,571,558	5,571,558	6,361,596	6,361,596	6,361,596
発行済株式総数 (株)	19,509,326	19,509,326	21,039,326	21,039,326	21,039,326
純資産額 (千円)	14,582,848	16,270,112	20,805,371	22,719,103	24,813,231
総資産額 (千円)	27,976,797	31,701,766	41,716,952	42,874,595	45,075,380
1株当たり純資産額 (円)	820.04	906.77	1,014.36	1,107.66	1,209.76
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	25.00 (11.00)	34.00 (13.00)	36.00 (17.00)	36.00 (18.00)	36.00 (18.00)
1株当たり当期純利益 (円)	82.70	123.16	120.72	131.78	102.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	82.26	122.76	120.50	131.78	
自己資本比率 (%)	52.1	51.3	49.9	53.0	55.0
自己資本利益率 (%)	10.5	14.3	12.2	12.4	8.8
株価収益率 (倍)	11.0	9.8	9.2	7.7	9.9
配当性向 (%)	30.2	27.6	29.8	27.3	35.2
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	627 〔76〕	644 〔71〕	662 〔72〕	668 〔91〕	688 〔104〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成27年3月期の1株当たり配当額には、東証一部指定記念配当2円を含んでおります。

3 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和45年 7月	井上鉄工株式会社設立。(本店所在地大阪府高槻市)
8月	東京支店開設。(東京都中央区)
昭和46年 4月	名古屋営業所開設。(名古屋市、現名古屋支店)
昭和47年 1月	大阪支店開設。(大阪市)
1月	広島営業所開設。(広島市、現広島支店)
10月	アルミ製梯子(住宅用)の製造を開始し、同製品の販売部門としてアルメイト株式会社を設立。
昭和48年 1月	福岡営業所開設。(福岡市、現福岡支店)
昭和52年 7月	工業用無線機器の製造を開始し、同製品の販売部門として、アルインコ電子株式会社を設立。 同製品の貿易部門としてアルインコ貿易株式会社を設立。
昭和54年 6月	仮設機材のリース、レンタル部門として、アルインコ建材リース株式会社を設立。
昭和56年 9月	札幌営業所開設。(札幌市)
9月	仙台営業所開設。(仙台市)
昭和58年 3月	アルメイト株式会社より営業の譲渡を受ける。
3月	社名を「アルインコ株式会社」に変更。
10月	テレビ、カタログによる通信販売事業開始。
昭和62年 1月	本社事務所を移転。(大阪府高槻市から大阪市中央区へ)
昭和63年 3月	コンビニエンス事業開始「コンパス南寺方店」守口市に開店。
平成 2年 9月	兵庫工場(兵庫県丹波市)(現兵庫第一工場)完成。
平成 3年 1月	小杉電子株式会社(富山県射水市 現アルインコ富山株式会社)を買収する。
7月	栃木茂木工場(栃木県芳賀郡茂木町)完成。
平成 5年 3月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成 9年 2月	アルインコ電子株式会社及びアルインコ貿易株式会社より営業の譲渡を受ける。
7月	茂木倉庫(栃木県芳賀郡茂木町)完成。
12月	足場工事の施工部門として、全額出資により東京仮設ビルト株式会社(埼玉県川口市)を設立。
12月	兵庫第二工場(兵庫県丹波市)完成。
平成10年 8月	建設機材事業部高槻工場を兵庫第二工場へ集約。
8月	住設事業部アルミ型材センター(大阪府高槻市)を開設。
平成13年 7月	本社事務所・大阪支店を移転。(大阪市中央区から北区へ)
11月	建設機材事業部と住宅機器事業部の生産部門を統合。
平成14年 3月	アルインコ建材リース株式会社を吸収合併。
5月	住宅機器関連事業の物流拠点を高槻事業所に集約。
平成15年 9月	中華人民共和国(江蘇省蘇州市)に蘇州アルインコ金属製品有限公司を設立。
平成18年 1月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成19年 6月	株式会社光モール(大阪府藤井寺市)を買収する。
平成20年 3月	中央ビルト工業株式会社(東京都中央区)の株式を追加取得したことにより、同社が持分法適用会社となる。
9月	本社事務所・大阪支店を移転。(大阪市北区から中央区へ)
11月	オリエンタル機材株式会社(沖縄県那覇市)を買収する。
平成22年12月	株式会社ピカコーポレイション(大阪府東大阪市)と資本・業務提携契約締結。
平成23年10月	中華人民共和国(江蘇省蘇州市)にアルインコ建設機材レンタル(蘇州)有限公司を設立。
平成24年 9月	中華人民共和国(遼寧省瀋陽市)に瀋陽アルインコ電子有限公司を設立。
11月	タイ王国(サムットサコン県)にALINCO (THAILAND) CO.,LTD.を設立。
平成25年 5月	タイ王国(チャチューンサオ県)にALINCO OCT SYSTEM SCAFFOLDING CO.,LTD. (現 ALINCO SCAFFOLDING (THAILAND) CO.,LTD.) を設立。
平成26年10月	インドネシア共和国(ジャカルタ)にPT. ALINCO RENTAL INDONESIAを設立。
12月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成27年 7月	タイ王国(チャチューンサオ県)にSIAM ALINCO CO.,LTD.を設立。
12月	株式会社シップ(新潟市江南区)を買収する。
12月	兵庫第二工場(兵庫県丹波市)新工場棟兼製品倉庫完成。
平成28年 8月	エス・ティ・エス株式会社(名古屋市天白区)を買収する。
11月	ベトナム社会主義共和国(ホーチミン市)にALINCO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.を設立。
平成29年 3月	双福鋼器株式会社(三重県伊賀市)を買収する。

3 【事業の内容】

当社の企業集団等は、子会社14社及び関連会社2社で構成され、建設用仮設機材の製造・販売・レンタル、DIY用品などの住宅機器の製造・販売、電子製品等の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

その主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、これらは各セグメントと同一の区分であります。

建設機材関連事業 : 連結財務諸表提出会社（以下アルインコ(株)という）が主として国内の得意先へ製造販売または仕入販売しております。オリエンタル機材(株)もアルインコ(株)の製品を販売しております。また、蘇州アルインコ金属製品有限公司やALINCO(THAILAND)CO.,LTD.が製造した製品を日本国内や中華人民共和国、タイ王国、インドネシア共和国などへ販売しております。

なお、これら海外における製造子会社2社の販売は、中華人民共和国ではアルインコ建設機材レンタル（蘇州）有限公司を通して、タイ王国ではALINCO SCAFFOLDING(THAILAND)CO.,LTD.を通して、インドネシア共和国ではPT. KAPURINDO SENTANA BAJAを通して行っております。

レンタル関連事業 : アルインコ(株)が製造した製品の一部を、自社運用資産として得意先にレンタルしているほか、オリエンタル機材(株)もレンタルを行っております。

東京仮設ビルト(株)は足場工事の施工を行う会社であります。

また、アルインコ建設機材レンタル（蘇州）有限公司は中華人民共和国において、ALINCO SCAFFOLDING(THAILAND)CO.,LTD.はタイ王国においてPT. KAPURINDO SENTANA BAJAはインドネシア共和国において、それぞれレンタル事業を展開しております。

なお、PT. ALINCO RENTAL INDONESIAは、PT. KAPURINDO SENTANA BAJAに機材センターを賃貸しております。SIAM ALINCO CO.,LTD.は、ALINCO SCAFFOLDING(THAILAND)CO.,LTD.に出資をしております。

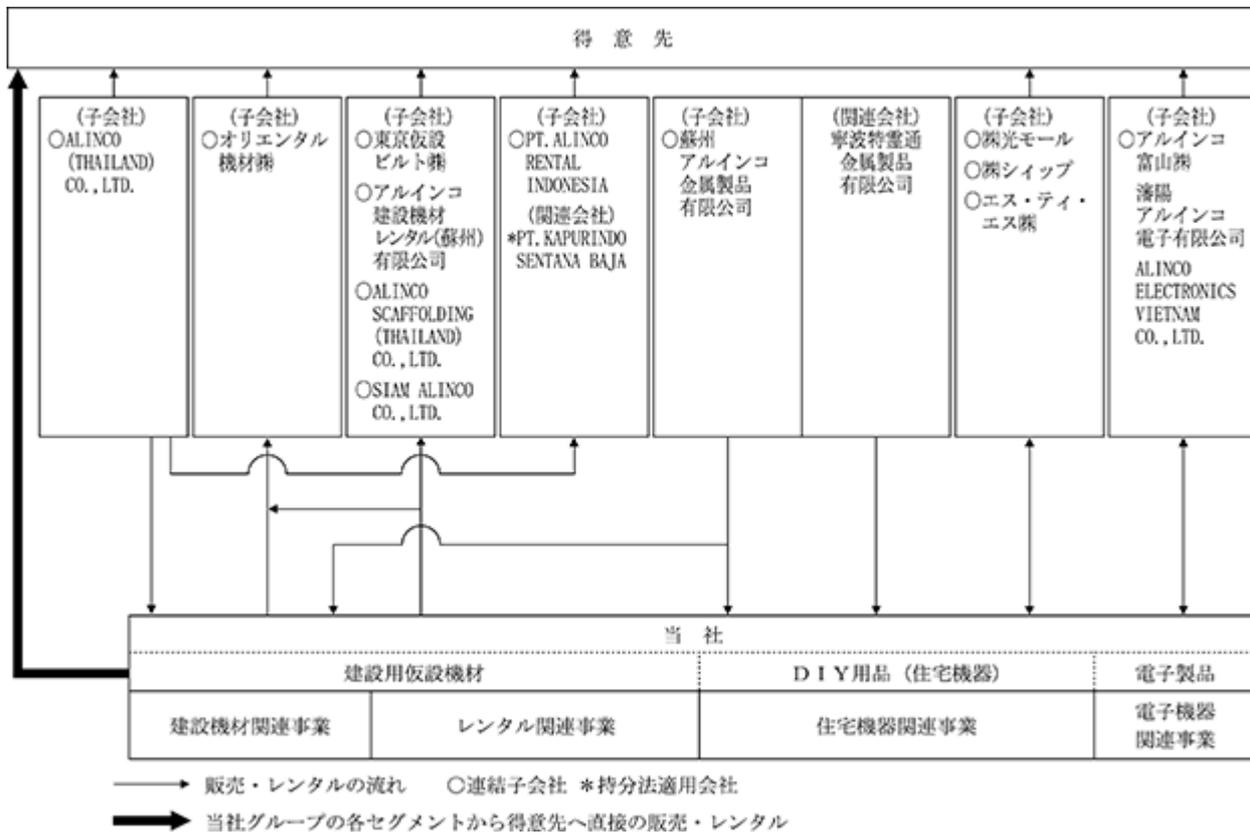
住宅機器関連事業 : 蘇州アルインコ金属製品有限公司ならびに寧波特靈通金属製品有限公司が製造した製品をアルインコ(株)が販売しております。アルインコ(株)はこれら2社以外からも仕入れて販売しております。

(株)光モールは、樹脂等の成型材であるモール材の仕入販売を行っている会社であり、アルインコ(株)からアルミ型材などを仕入れて販売しております。(株)シップは、据置式昇降作業台などの製造販売等を行っており、一部はアルインコ(株)も販売しております。エス・ティ・エス(株)は、測量機器などの製造販売等を行っており、一部はアルインコ(株)も販売しております。

電子機器関連事業 : アルインコ(株)が開発・設計した仕様に基づき、製造工程の一部を子会社のアルインコ富山(株)に外注しております。無線機周辺機器については、アルインコ(株)が仕入れて販売しております。

また、瀋陽アルインコ電子有限公司ならびにALINCO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.はアルインコ(株)から無線通信機器の開発・設計の一部を受託しております。

なお、中央ビルト工業(株)は当連結会計年度において出資持分の一部を売却したため、関連会社でなくなりました。また、SIAMESE SCAFFOLDING CO.,LTD.は、出資持分の全部を売却したため、関連会社でなくなりました。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			営業上の取引
					役員の兼任		資金 援助	
				当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) アルインコ富山(株)	富山県射水市	50,000	電子機器 関連事業	100.0	2	2	資金 援助	電子機器の組立・ 加工請負
東京仮設ビルト(株)	埼玉県川口市	20,000	レンタル 関連事業	100.0	3	2		足場の架払工事請負
(株)光モール	大阪府藤井寺市	25,000	住宅機器 関連事業	100.0	3			アルミ型材・樹脂 モール材の販売
オリエンタル機材(株)	沖縄県中頭郡 西原町	24,000	建設機材 関連事業 ならびに レンタル 関連事業	100.0	2	2		建設用仮設機材の 販売・レンタル
(株)シップ	新潟市江南区	30,000	住宅機器 関連事業	73.20	2	1		据置式昇降作業台の 製造・販売及び レンタル
エス・ティ・エス(株)	名古屋市天白区	35,000	住宅機器 関連事業	100.0	3	1		測量機器、レーザー 機器等の企画開発・ 製造ならびに販売
蘇州アルインコ金属 製品有限公司 (注) 2	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	7,500千 米ドル	建設機材 関連事業 ならびに 住宅機器 関連事業	100.0	3	2		金属製品及び関連製 品の開発・製造なら びに販売
アルインコ建設機材 レンタル(蘇州) 有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	5,500千 米ドル	建設機材 関連事業 ならびに レンタル 関連事業	90.91	4	2		建設用仮設機材の 販売・レンタル
ALINCO (THAILAND) CO.,LTD. (注) 2	タイ王国 サムットサコン 県	600,000千 パーツ	建設機材 関連事業	100.0	2	3		建設用仮設機材の 製造・販売
ALINCO SCAFFOLDING (THAILAND) CO.,LTD. (注) 2、4	タイ王国 チャチューン サオ県	212,000千 パーツ	レンタル 関連事業	68.65 (19.69)	3	3	資金 援助	建設用仮設機材の 販売・レンタル 及び輸出入
SIAM ALINCO CO.,LTD. (注) 3	タイ王国 チャチューン サオ県	2,000千 パーツ	レンタル 関連事業	49.0	1	3	資金 援助	投資及び人材派遣
PT. ALINCO RENTAL INDONESIA (注) 2、4	インドネシア 共和国 ジャカルタ市	8,200千 米ドル	レンタル 関連事業	100.0 (0.01)	1	3		不動産開発・管理
(持分法適用関連会社) PT. KAPURINDO SENTANA BAJA	インドネシア 共和国 ジャカルタ市	48,000,000 千ルピア	レンタル 関連事業	33.34	1	4	資金 援助	建設用仮設機材の 販売・レンタル

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
建設機材関連事業	253	(14)
レンタル関連事業	310	(58)
住宅機器関連事業	308	(47)
電子機器関連事業	114	(18)
全社(共通)	65	(9)
合計	1,050	(146)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 建設機材関連事業の従業員数が47名増加していますが、主としてAL INCO(THAILAND)CO.,LTD.の増員によるものであります。また、住宅機器関連事業の従業員数が32名増加しておりますが、主として平成28年8月22日付でエス・ティ・エス(株)を連結子会社化したこと及び蘇州アルインコ金属製品有限公司の増員によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
688 (104)	40.0	13.1	5,954

セグメントの名称	従業員数(名)	
建設機材関連事業	115	(14)
レンタル関連事業	265	(55)
住宅機器関連事業	178	(19)
電子機器関連事業	65	(7)
全社(共通)	65	(9)
合計	688	(104)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておられません。が労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下、当期という）のわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景にゆるやかな回復が見られたものの、新興国経済が減速するなか、英国のEU離脱問題や米国大統領選挙後の施政方針への懸念などによって、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界を取り巻く環境については、前半は設備投資の伸び悩みなど国内経済の足踏み状態の影響を受ける展開となりましたが、後半からは社会インフラの改修整備に対する需要や民間住宅投資の回復を背景に堅調に推移しました。

このような状況のなか、売上高は前期比1.8%増の445億91百万円となりました。利益面では、営業利益が前期比8.6%減の29億13百万円、経常利益が前期比32.8%減の24億59百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比29.3%減の16億25百万円となりました。売上高は堅調に推移しましたが、営業利益は販売費及び一般管理費の増加によって減少しました。経常利益ならびに親会社株主に帰属する当期純利益は、東南アジア経済停滞の影響を受けた海外のグループ会社について、持分法による投資損失と固定資産の減損損失を計上したことなどにより減少しました。なお、特別利益に保有株式の売却益を計上しております。

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

各セグメントの名称	売上高		セグメント利益	
	金額(百万円)	対前期増減率(%)	金額(百万円)	対前期増減率(%)
建設機材関連事業	13,495	1.3	1,717	0.6
レンタル関連事業	15,126	2.4	263	63.0
住宅機器関連事業	12,436	14.6	610	7.9
電子機器関連事業	3,532	21.9	113	83.6
報告セグメント計	44,591	1.8	2,704	26.4
調整額			244	
連結損益計算書計上額	44,591	1.8	2,459	32.8

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法による投資損失、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

建設機材関連事業

当事業の売上高は、前期比1.3%減の134億95百万円となりました。社会インフラの改修整備や耐震・リフォーム工事などの需要は堅調に推移しておりますが、期初に生じたレンタル会社の購買意欲の足踏み感によって売上高が伸び悩みました。

損益面では、売上高の減少を売上総利益率の改善によって補い、セグメント利益は前期比0.6%増の17億17百万円となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は、前期比2.4%増の151億26百万円となりました。中高層レンタル部門において機材稼働率が好調に推移したほか、低層用レンタル部門も金利低下による住宅取得環境の改善を背景に堅調に推移しました。

損益面では、今後の需要増に対応すべく積極的なレンタル資産への投資を行ったことによる減価償却費の増加や、同業者間の受注競争の激化などにより売上総利益率が低下した結果、セグメント利益は前期比63.0%減の2億63百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前期比14.6%増の124億36百万円となりました。フィットネス関連の販売が好調であったほか、アルミ製品の販売も機械工具ルートなどを中心に増加しました。

損益面では、上半期の急速な円高の進展によって為替予約のヘッジ効果が減少したものの、売上高の増加によってセグメント利益は前期比7.9%増の6億10百万円となりました。

電子機器関連事業

当事業の売上高は、前期比21.9%減の35億32百万円となりました。消防無線のデジタル化が平成28年5月に期限を迎え、デジタル消防無線機関連の販売が減少したことによるものです。

損益面では、売上高の減少によりセグメント利益は前期比83.6%減の1億13百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）の残高は62億98百万円となり、前期末に比べ9億18百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が27億93百万円、減価償却費が27億36百万円となったことなどから、前期に比べ4億35百万円増加し42億24百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券ならびに関係会社株式の売却による収入などにより、前期に比べ支出が16億99百万円減少し25億86百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が増加したことなどにより、前期に比べ支出が4億90百万円減少し7億69百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設機材関連事業	12,041,228	+1.5
電子機器関連事業	3,359,775	20.6
住宅機器関連事業	1,944,992	+45.0
合計	17,345,996	0.5

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
住宅機器関連事業	7,405,072	+14.0
建設機材関連事業	3,081,113	20.2
合計	10,486,185	+1.1

(注) 1 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループの主な製品は、そのほとんどが需要予測による見込生産を行っているため、受注実績は記載しておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
レンタル関連事業	15,126,752	+2.4
建設機材関連事業	13,495,717	1.3
住宅機器関連事業	12,436,261	+14.6
電子機器関連事業	3,532,514	21.9
合計	44,591,244	+1.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは従来から「ニッチマーケットでトップ企業に」を経営方針として事業の多角化に取り組み、それぞれの事業部門ごとに業界のトップポジションを意識しながら、収益力の強化を図り環境変化に柔軟な企業体質作りを目指してまいりました。近年は市場の規模や成熟度に関わらず多様化・細分化が進んでおり、変化のスピードも速いためビジネスチャンスは拡大しているものと考えます。このような状況のなかで、当社は次なる成長に向け、中長期的に次のような課題にスピード感を持って取り組んでまいります。

独創性の高い商品の市場シェア拡大

当社グループの市場におけるポジションと技術力、様々な現場から寄せられるユーザーのニーズを活かして、競争持続性に優れた独自商品の開発に努め、成長分野の発掘に取り組んでまいります。とりわけ当社が開発した新型足場「アルバトロス」は、安全性と軽量化を同時に実現し、作業効率にも優れています。既存の枠組足場を超える機材として、市場シェアの拡大を図ってまいります。

事業シナジーの創出

当社は競争優位性の更なる拡大と持続性の強化を目指して、ここ数年、M & Aを展開してまいりました。その結果、(株)シップやエス・ティ・エス(株)、さらには平成29年3月31日付けで双福鋼器(株)を当社グループに相次いで迎えております。各社ともそれぞれの事業領域において高い優位性を誇る製品や事業ノウハウを有しており、当社の既存事業とのシナジーが期待できるものであります。今後は相互の潜在的な経営資源を引き出して当社グループの事業基盤の拡充を図り、業績や企業価値の向上につなげてまいります。

海外市場におけるビジネスモデルの確立

当社グループは、中華人民共和国ならびにタイ王国に仮設機材の販売・レンタルと製造機能の拠点を、またインドネシア共和国では仮設機材の販売・レンタル機能の拠点を展開し、海外における仮設機材ビジネスを積極的に推進しております。これらの国々における仮設機材のマーケットは、標準化された製品安全規格や機材運用ルールが総じて未整備・未成熟な状況にあります。当社は従来から培ったシステム足場の製品技術や機材運用のノウハウを、現地の状況に応じていち早く浸透を図ることで、建設作業における安全の高度化に貢献し、海外市場におけるビジネスモデルの確立を目指してまいります。

安全への取り組み強化

当社は仮設機材施工に関する安全性向上を目的に「施工安全管理室」を設けております。また、製品全般の安全管理体制の整備・維持・改善を行うために「製品安全管理委員会」を開催しております。これらの全社横断のサポート体制により“安全”に対する取り組みを強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関し、経営成績、財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のようなものがあります。なお、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 為替の変動について

当社グループの住宅機器関連事業は海外委託生産を行っており、平成29年3月期の米ドル建商品仕入高は当社グループの総商品仕入高の61.5%となっております。当社グループは今後もコストダウンによる価格競争力を保持し販売シェア拡大のため、海外委託生産を継続する方針であります。取引は大部分が米ドル建てで行われており、為替相場が変動した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。当社では仕入コストの安定を目的として為替予約取引による為替ヘッジを行っております。

(2) 建設動向について

当社グループの建設機材関連事業及びレンタル関連事業においては建設関連の仮設足場機材の販売ならびにレンタルを事業としております。この業界はバブル期以降、縮小傾向で推移しておりますが、想定をさらに上回る建設需要の減少や関連価格の大幅な変動が起こった場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新設住宅着工戸数の動向について

当社グループのレンタル関連事業の低層用仮設機材レンタルは主に住宅の建築時に使用されるため、当社グループの業績は新設住宅着工戸数の増減に少なからず影響を受けております。新設住宅着工戸数は一般経済情勢、金利動向、地価動向、建築基準法、税制等様々な要因の影響を受けますので、その結果によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外生産拠点への依存について

当社グループの電子機器関連事業の無線機等の製造工程のうち組立加工について価格面、品質面及び安定供給等の観点から外注先を選定した結果、フィリピンでの組立加工に依存する割合が大きくなっております。また、住宅機器関連事業も子会社の蘇州アルインコ金属製品有限公司を始め数社において海外委託生産を行っており、その主な国は中国であります。生産委託先のある国々の政治・社会情勢及び為替動向等によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 建設業法について

当社グループのレンタル関連事業が取得している一般建設業の「とび・土工工事業及び内装仕上工事業」の許可票は1件当たりの請負金額が500万円未満の請負工事においては必要とされておりません。しかしながら当社のレンタル関連事業の主な取引先は住宅会社、建設会社、工務店、リフォーム業者であり、取引を行なう場合一般建設業の許可については必須事項となっておりますので、一般建設業の許可の取消や停止事由が発生した場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、提出会社である当社のみが行っております。

当社の研究開発活動は、事業戦略上、顧客ニーズに応じた高付加価値品の開発を基本理念として、顧客と連携してマーケットに密着した商品開発に取り組むとともに、事業分野の多角化も視野に入れたマーケティング活動を推進しております。

当連結会計年度における研究開発活動に係る費用の総額は329百万円であります。なお、当該金額は既存製品の改良、応用等に関する費用であり、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定する「研究開発費」として計上すべき金額はありません。建設機材関連事業においては生産本部技術開発部が、住宅機器関連事業においては住宅機器事業部設計開発課が、また電子機器関連事業においては電子事業部設計開発部が製造工程と密接に連携して継続的な製品の改良・新技術の開発に努めており、その費用は製造原価として処理しております。

生産本部技術開発部においては、主に建設用仮設機材に関する安全性及び機能性向上、コスト低減、法令及び各種基準適合ならびに顧客ニーズの対応等を主眼とした研究開発活動を展開しております。当期においては、改正労働安全衛生規則に伴い顧客ニーズに即した安全機材である幅木の開発、より安全性を追求したアルミ合金製作業台の改良、くさび緊結式足場アルバトロスをを用いて多用途に使用することが可能なシステムを開発し、各種機材の製品化を行いました。

電子事業部設計開発部においては、これまで培った無線技術を基礎として、特定小電力無線機、デジタル簡易業務無線機、アナログ業務無線機、防災無線再送システム等に開発テーマを絞り込み、効率化を図っております。また、無線応用機器分野ではOEM製品の開発を手がけております。

当期は、特定小電力無線機、国内向けデジタル業務ハンディ無線機、海外向けデジタル業務ハンディ無線機、海外向けアナログ業務ハンディ無線機及びモバイル無線機、防災無線再送システム戸別送信機及び戸別受信機等の新製品開発を行いました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当期末の総資産は464億31百万円となり、前期末に比べ13億54百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が286億38百万円（前期末比14億9百万円増）、固定資産が177億93百万円（前期末比55百万円減）であります。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金の増加（前期末比9億19百万円増）であります。

(負債)

当期末の負債は216億6百万円となり、前期末に比べ3億42百万円増加しました。その内訳は、流動負債が144億75百万円（前期末比6億43百万円増）、固定負債が71億30百万円（前期末比3億円減）であります。負債の主な増加要因は、借入金の増加であります。

(純資産)

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益が16億25百万円、剰余金の配当を7億38百万円実施したことなどにより、248億25百万円（前期末比10億11百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当期のキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

当期の経営成績については、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度のセグメント毎の設備投資は、レンタル関連事業22億12百万円、建設機材関連事業2億39百万円、住宅機器関連事業2億57百万円、電子機器関連事業57百万円、管理部門1億68百万円であり、総額29億35百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		リース 資産	その他	合計	
					面積(m ²)	金額				
高槻事業所 (大阪府高槻市)	建設機材 住宅機器 関連事業	物流拠点 研究開発	126,258	59,453	14,046	682,865	375	13,544	882,498	69 (6)
兵庫第一工場 (兵庫県丹波市)	建設機材 関連事業	生産設備	79,484	5,506	14,440	66,978		0	151,969	9 (5)
兵庫第二工場 (兵庫県丹波市)	建設機材 関連事業	生産設備 物流倉庫	1,244,057	498,964	53,325	1,094,161	39,360	35,341	2,911,884	56 (2)
栃木茂木事業所 (栃木県芳賀郡茂木町)	住宅機器 関連事業	物流拠点	108,648	2,235	9,876	79,011		299	190,194	7 (1)
大阪本社 (大阪市中央区)	全セグメント	全社的 管理業務 営業拠点	13,611	327			1,782	55,841	71,562	203 (19)
東京本社 (東京都中央区)	全セグメント	営業拠点	4,970	501				589	6,061	71 (7)
川越機材センター (埼玉県川越市) (注)2	レンタル 関連事業	中・高層用 資材センター	26,617	6,413				784,203	817,234	15 (0)
高槻機材センター (大阪府高槻市) (注)2	レンタル 関連事業	中・高層用 資材センター	9,524	2,385				422,326	434,236	4 (0)
関東地区 さいたま営業所 (さいたま市岩槻区) 他14営業所 (注)2	レンタル 関連事業	低層用 営業拠点 資材センター	52,544	153	7,465	30,389		887,400	970,488	91 (19)
東海地区 名古屋営業所 (愛知県小牧市) 他2営業所 (注)2	レンタル 関連事業	低層用 営業拠点 資材センター	10,495	4,859				115,297	130,652	16 (1)
近畿地区 神戸営業所 (神戸市北区) 他5営業所 (注)2	レンタル 関連事業	低層用 営業拠点 資材センター	32,558	610				390,849	424,018	42 (22)
九州地区 福岡営業所 (福岡県糟屋郡宇美町) 他2営業所 (注)2	レンタル 関連事業	低層用 営業拠点 資材センター	5,433	444				170,162	176,039	19 (6)
賃貸用土地 (大阪府高槻市)	全社共通	賃貸土地	4,936		2,564	304,192		0	309,128	
賃貸用建物 (兵庫県丹波市)	全社共通	賃貸建物	97,434		1,218	36,829			134,263	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 その他には、レンタル資産2,761,269千円が含まれております。
3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借及び リース料 (千円)	摘要
高槻事業所 (大阪府高槻市)	住宅機器 レンタル 関連事業	物流拠点	5,296	17,523	賃借
栃木茂木事業所 (栃木県芳賀郡茂木町)	住宅機器 レンタル 関連事業	物流拠点	12,618	4,396	賃借
本社事務所・大阪支店 (大阪市中央区)	全社共通	事務所		100,281	賃借
東京本社 (東京都中央区)	全社共通	事務所		100,342	賃借
川越機材センター (埼玉県川越市)	レンタル 関連事業	中・高層用 資材センター	47,958	87,958	賃借
高槻機材センター (大阪府高槻市)	レンタル 関連事業	中・高層用 資材センター	26,967	78,312	賃借
神戸営業所 (神戸市北区)	レンタル 関連事業	低層用営業 拠点・資材 センター	6,556	23,425	賃借

(2) 国内子会社

平成29年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他		合計
						面積(㎡)	金額				
アルインコ 富山(株)	本社工場 (富山県射水市)	電子機器 関連事業	電子機器 生産設備	29,440	56,502	4,341	218,418	8,761	2,200	315,323	49 (14)
(株)光モール	本社事務所 (大阪府藤井寺市)	住宅機器 関連事業	事務所・ 倉庫	96,718	0	789	89,108		1,093	186,920	9 (16)
オリエンタル 機材(株)	本社事務所 (沖縄県中頭郡 西原)	建設機材 関連事業	賃貸用 資産		1,676				173,719	175,395	7 (0)
(株)シップ	本社工場 (新潟市江南区)	住宅機器 関連事業	据置式昇 降作業台 生産設備	20,304	1,139	981	24,813	9,526	28,826	84,609	21 (3)
エス・ティ・ エス(株)	本社 (名古屋市天白区)	住宅機器 関連事業	事務所・ 水準器 生産設備	22,116	82	481	50,520		58	72,777	22 (10)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 その他には、レンタル資産200,485千円が含まれております。
3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 (株)シップの決算日は平成29年2月28日であるため、同日現在の数値を記載しております。

(3) 在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他		合計
						面積(m ²)	金額				
蘇州アルインコ 金属製品 有限公司	本社工場 (中華人民 共和国江蘇省 蘇州市)	建設機材 関連事業 ならびに 住宅機器 関連事業	建設機材・ 住宅機器 生産設備	432,770	26,494				39,037	498,302	117 (0)
アルインコ建設 機材レンタル (蘇州)有限公司	本社 (中華人民 共和国江蘇省 蘇州市)	建設機材 関連事業 ならびに レンタル 関連事業	中・高層用 仮設資材 営業拠点 資材セン ター		9,428				167,386	176,815	16 (0)
ALINCO SCAFFOLDING (THAILAND) CO.,LTD.	本社 (タイ王国 チャチューン サオ県)	レンタル 関連事業	低層用 仮設資材 営業拠点 資材セン ター	116,796		16,811	103,115		7,579	227,491	14 (0)
ALINCO (THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (タイ王国 サムットサコ ン県)	建設機材 関連事業	建設機材 生産設備	610,779	149,486	20,788	196,349		54,171	1,010,786	62 (0)
PT.ALINCO RENTAL INDONESIA	本社 (インドネシア 共和国ジャカ ルタ市)	レンタル 関連事業	事務所	263,069		24,519	516,227		6,694	785,992	3 (0)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 その他には、レンタル資産166,035千円が含まれております。
3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,039,326	21,039,326	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	21,039,326	21,039,326		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年11月28日 (注1)	1,200,000	20,709,326	619,638	6,191,196	619,638	3,826,397
平成26年12月17日 (注2)	330,000	21,039,326	170,400	6,361,596	170,400	3,996,797

(注) 1. 公募による新株式発行 (一般募集)

発行価格 1,083円
発行価額 1,032.73円
資本組入額 516.365円

2. 第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,032.73円
資本組入額 516.365円
割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	22	113	66	3	6,336	6,566	
所有株式数(単元)		28,046	2,666	65,636	7,940	11	106,066	210,365	2,826
所有株式数の割合(%)		13.3	1.3	31.2	3.8	0	50.4	100.0	

- (注) 1 自己株式528,480株は「個人その他」に5,284単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は528,480株であります。
- 2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が26単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルメイト(株)	大阪府池田市旭丘2丁目12-16	3,153	14.98
アルインコ共栄会	大阪市中央区高麗橋4丁目4-9	1,288	6.12
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	606	2.88
井上雄策	大阪市北区	591	2.81
井上敬策	大阪府豊中市	574	2.73
アルインコ従業員持株会	大阪市中央区高麗橋4丁目4-9	541	2.57
(株)アクトワンヤマイチ	大阪市北区堂島浜1丁目4-19	536	2.55
井上商事(株)	大阪府池田市旭丘2丁目12-16	500	2.37
(株)近畿大阪銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	451	2.14
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	332	1.58
計		8,576	40.76

- (注) 1 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有している株式は信託業務に係るものであります。
- 2 上記のほか当社所有の自己株式528千株(2.51%)があります。
- 3 平成28年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書2)において、デルタロイドアセットマネジメントエヌベーが平成28年7月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書(変更報告書2)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
デルタロイドアセットマネジメントエヌベー	オランダ王国アムステルダム、1096BC、アムステルブレイン6	1,089	5.18

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 528,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,508,100	205,081	
単元未満株式	普通株式 2,826		
発行済株式総数	21,039,326		
総株主の議決権		205,081	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルインコ(株)	大阪府高槻市 三島江1丁目1番1号	528,400		528,400	2.51
計		528,400		528,400	2.51

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	528,480		528,480	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の維持を基本方針とし、連結配当性向30%以上を目安として配当を実施してまいります。

内部留保金につきましては、中国・東南アジアへの海外投資や今後成長が見込める事業分野に積極的に投資を行い更なる企業価値の向上を図るとともに、競争優位性の維持に必要な財務基盤の安定にも配慮してまいります。

なお、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本としており、また、決定機関につきましては、会社法第459条第1項に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり18円とさせていただきました。既に平成28年11月22日実施済みの中間配当金1株当たり18円と合わせまして、年間配当金は1株当たり36円となります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成28年10月20日取締役会決議	369,195	18.0
平成29年5月2日取締役会決議	369,195	18.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	992	987 * 1,277	* 1,425 ** 1,250	1,180	1,077
最低(円)	482	692 * 700	* 1,037 ** 1,071	940	885

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月15日までは大阪証券取引所市場第二部、平成25年7月16日より平成26年11月30日までは東京証券取引所市場第二部、平成26年12月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 最高・最低株価のうち、*印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3. 最高・最低株価のうち、**印は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

4. 平成26年12月1日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部より市場第一部指定となりました。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	984	1,009	1,057	1,075	1,066	1,077
最低(円)	930	926	1,000	1,016	1,019	965

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性15名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		井上雄策	昭和18年12月20日生	昭和42年4月 ㈱井上鉄工所入社 昭和45年7月 アルインコ(株)(旧井上鉄工(株))設立 専務取締役就任 平成5年6月 当社代表取締役社長就任 平成5年6月 アルインコ富山(株)代表取締役社長 就任 平成15年9月 蘇州アルインコ金属製品有限公司 董事長就任(現任) 平成15年10月 東京仮設ビルト(株)代表取締役社長 就任 平成19年6月 ㈱光モール代表取締役社長就任 平成20年11月 オリエンタル機材(株)代表取締役社 長就任 平成21年6月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成23年10月 アルインコ建設機材レンタル(蘇 州)有限公司董事長就任(現任)	(注)2	591
代表取締役 社長		小山勝弘	昭和40年11月16日生	平成2年4月 旧(株)トーマン入社 平成15年3月 Eurus Energy America Corporation バイスプレジデント (副社長) 平成19年8月 当社入社 当社仮設リース事業部部长 平成20年3月 当社執行役員 当社企画部部长 平成20年6月 当社企画部部长 平成21年5月 アルインコ富山(株)代表取締役社長 就任(現任) 東京仮設ビルト(株)代表取締役社長 就任(現任) ㈱光モール代表取締役社長就任(現 任) オリエンタル機材(株)代表取締役社 長就任(現任) 平成21年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成24年9月 瀋陽アルインコ電子有限公司董事 長就任(現任) 平成27年12月 (株)シップ代表取締役会長就任(現 任) 平成28年8月 エス・ティ・エス(株)代表取締役会 長就任(現任) 平成28年11月 ALINCO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD. 会長就任(現任) 平成29年3月 双福鋼器(株)代表取締役会長就任(現 任)	(注)2	67
専務取締役	建設機材 事業部長 兼海外営業・ 仮設リース 事業部担当	加藤晴朗	昭和24年9月18日生	昭和51年3月 ジェイスラー(株)入社 昭和54年3月 当社入社 平成3年6月 当社建設機材事業部営業部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成9年12月 東京仮設ビルト(株)代表取締役社長 就任 平成13年6月 当社建設機材事業部長(現任) 平成18年3月 当社常務取締役就任 平成23年3月 当社仮設リース事業部担当(現任) 平成23年6月 当社専務取締役就任(現任) 平成29年6月 当社海外営業担当(現任)	(注)2	47
常務取締役	管理本部長 兼施工安全 管理室担当	家塚昭年	昭和26年12月22日生	昭和49年4月 旧(株)大和銀行入社 平成14年4月 同社人事部副部长 平成15年2月 (株)近畿大阪銀行執行役員人事部 長 平成16年6月 当社入社 当社総務部長 平成19年6月 当社執行役員 平成20年10月 当社情報システム部長 平成23年6月 当社取締役就任 平成27年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成28年6月 当社管理本部長(現任) 当社施工安全管理室担当(現任)	(注)2	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	住宅機器 事業部長 兼フィットネ ス 事業部担当	前 川 信 幸	昭和26年11月17日生	昭和48年7月 長谷川工業㈱入社 平成2年10月 当社入社 平成18年6月 当社住宅機器事業部営業部長 平成20年3月 当社執行役員 平成20年6月 当社住宅機器事業部長(現任) 平成21年5月 当社フィットネス事業部長 平成23年6月 当社取締役就任 平成27年3月 当社フィットネス事業部担当 (現任) 平成27年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	15
取締役	経理部長	小 林 宣 夫	昭和32年1月20日生	昭和55年4月 旧㈱大阪銀行入社 平成20年9月 ㈱近畿大阪銀行取締役執行役員オ ペレーション改革部担当 平成22年4月 当社入社 当社執行役員 当社財務部長 平成23年3月 当社経理部長(現任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任) 平成26年1月 当社財務部担当	(注)2	21
取締役	電子事業部長 兼電子事業部 品質保証部長	楠 原 和 広	昭和31年6月17日生	昭和52年4月 旧松下電器産業㈱入社 昭和63年1月 当社入社 平成23年6月 当社電子事業部生産部長 平成24年6月 当社執行役員 平成26年1月 当社電子事業部副事業部長 平成26年7月 当社電子事業部事業部長代行 当社電子事業部品質保証部長 (現任) 平成27年3月 当社電子事業部長(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	12
取締役	建設機材 事業部 副事業部長 兼建設機材 事業部 第二営業部長 兼建設機材 事業部業務部長	岡 本 昌 敏	昭和33年10月5日生	昭和57年3月 当社入社 平成22年4月 当社建設機材事業部関東・中部 ブロック長 当社建設機材事業部東京支店長 平成24年6月 当社執行役員 平成26年1月 当社建設機材事業部副事業部長(現 任) 当社建設機材事業部第二営業部長 (現任) 当社建設機材事業部業務部長 (現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	11
取締役	住宅機器事業部 副事業部長 兼住宅機器 事業部 第二営業部長 兼住宅機器 事業部 業務部長	三 浦 直 行	昭和32年1月24日生	昭和51年5月 西湖堂製パン㈱入社 平成2年1月 当社入社 平成19年6月 蘇州アルインコ金属製品有限公司 総経理 平成24年6月 当社住宅機器事業部営業本部部長 平成24年7月 当社住宅機器事業部国際部部長 平成25年6月 当社執行役員 平成26年1月 当社住宅機器事業部副事業部長 (現任) 当社住宅機器事業部業務部長 (現任) 平成28年6月 当社取締役就任(現任) 平成29年2月 当社住宅機器事業部第二営業部長 (現任)	(注)2	4
取締役	オクト事業部長 兼オクト事業部 営業部長	小 嶋 博 隆	昭和37年10月7日生	昭和61年4月 当社入社 平成19年6月 当社オクト事業部千葉支店長 平成24年5月 当社オクト事業部東日本営業部長 平成25年6月 当社執行役員就任 平成26年1月 当社オクト事業部副事業部長 (現任) 当社オクト事業部営業部長(現任) 平成27年3月 当社オクト事業部長(現任) 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	4
取締役	財務部長	坂 口 豪 志	昭和36年9月5日生	昭和59年3月 当社入社 平成24年6月 当社経理部部長 平成26年1月 当社財務部部長(現任) 平成26年6月 当社執行役員 平成29年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		梨 和 信	昭和18年7月26日生	昭和41年4月 旧東洋高圧工業(株)入社 昭和63年8月 同社大阪工場工務部長 平成7年7月 同社本社エンジニアリング部長 平成9年10月 三井化学(株)エンジニアリング部長 平成11年10月 三井化学エンジニアリング(株)取締役 調達部長 平成12年7月 同社取締役市原事業所長 平成15年7月 同社代表取締役常務国内事業本部長 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1 (注)2	4
取締役 (監査等委員)		岸 田 英 雄	昭和24年3月5日生	昭和48年4月 サンロック工業(株)入社 昭和52年4月 当社入社 平成3年6月 当社経理部長代理 平成12年10月 当社経理部長 平成13年6月 当社取締役就任 平成18年8月 当社情報システム部長 平成19年6月 当社常務取締役就任 平成22年6月 当社管理本部長 平成23年10月 当社施工安全管理室担当 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)2	41
取締役 (監査等委員)		野 村 公 平	昭和23年5月12日生	昭和50年4月 弁護士登録 昭和52年4月 弁護士事務所開設 平成16年6月 当社監査役就任 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)1 (注)2	13
取締役 (監査等委員)		勘 場 義 明	昭和37年12月24日生	昭和61年4月 (株)ワコール入社 平成2年10月 監査法人トーマツ大阪事務所入所 平成6年8月 勘場公認会計士・税理士事務所開設 平成27年4月 税理士法人トラスティ設立 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)1 (注)2	
計						879

- (注) 1 梨和 信、野村 公平及び勘場 義明は、社外取締役であります。
2 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 岸田 英雄 委員 野村 公平 委員 勘場 義明
4 当社は、平成19年6月18日より経営環境の変化に迅速に対応すると共に、経営の透明性を確保する為、取締役会の意思決定、監督機能と執行機能を分離し責任の明確化と機動的な業務執行を行える経営体制の構築を目的として執行役員制度を導入しております。
執行役員は5名で、フィットネス事業部長 西岡 俊浩、建設機材事業部業務部副部長兼第二営業部東京支店長 山本 和弘、生産本部長 平 謙二、ALINCO SCAFFOLDING(THAILAND)CO.,LTD.取締役社長兼アルインコ建設機材レンタル(蘇州)有限公司董事総経理兼SIAM ALINCO CO.,LTD.取締役社長 佐倉 広太郎、ALINCO(THAILAND)CO.,LTD.取締役社長 松井 正典で構成しております。
5 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役2名を選出しております。
補欠の監査等委員である取締役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
上 村 史 郎	昭和30年2月3日生	昭和52年4月 (株)小林製薬入社 昭和59年5月 当社入社 平成18年12月 当社監査室長(現任)	2
榎 崎 隆 章	昭和27年2月10日生	昭和53年7月 豊能税務署入署 平成18年7月 生野税務署長 平成19年7月 大阪国税局総務部企画課長 平成20年7月 同 課税第二部法人課税課長 平成21年7月 同 徴収部次長 平成23年7月 東税務署長 平成24年8月 税理士登録 平成24年9月 榎崎隆章税理士事務所開設 (現在に至る)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

(イ) 当社グループは「社会に貢献」「会社の発展」「社員の成長」を社憲に掲げ、企業活動を通じて社会的責任を果たすとの認識の上にたち、経営の健全性、透明性、迅速な意思決定を重視しつつ企業価値を高める経営を目指しております。

また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を一層高めてまいります。

(ロ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

a 当社グループは、反社会的勢力対応規程を定め、暴力団等反社会的勢力と一切の関係を持たないとの企業倫理確立に努めており、反社会的勢力との関係はありません。

b 反社会的勢力との関係遮断はコンプライアンスの精神に則り対応するとともに企業防衛の観点からも不可欠であり、その潜在的リスクに対しては全ての役員、使用人に対し啓蒙活動を行うことにより対応しております。具体的には反社会的勢力対応規程に基づき、新規の取引開始時だけでなく継続して反社会的勢力との取引の有無を確認することにより反社会的勢力の排除に取り組んでおります。

c 反社会的勢力からの要求や接触方法が近年巧妙になる傾向があることを踏まえ「反社会的勢力対応マニュアル」を全ての役員、使用人に対して配布し、啓蒙活動に努めております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、平成28年6月17日開催の第46期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款変更が決議されたことにより、同日をもって監査役設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

(イ) 会社の機関の内容

a 取締役会

取締役（監査等委員である取締役を除く）12名（うち社外取締役1名）及び監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成し当社グループ全般にわたる経営方針・経営戦略の策定、執行、重要事項の決定、執行役員の執行業務の決定、執行状況の監督等を行う機関として月1回の定例の他、必要に応じ随時開催しております。

取締役会におきましては経営方針、業務執行に係る情報の共有化とコントロール機能が作動する様にすると共に監督の強化に努めております。

b 監査等委員会

監査等委員会は、内部監査部門から定期的に内部監査の実施状況とその結果の報告を受けるとともに、必要に応じて追加監査の必要な調査を勧告、指示することができる体制を取るとともに、会計監査人と連携を図りながら、取締役の職務執行の状況を監査しております。

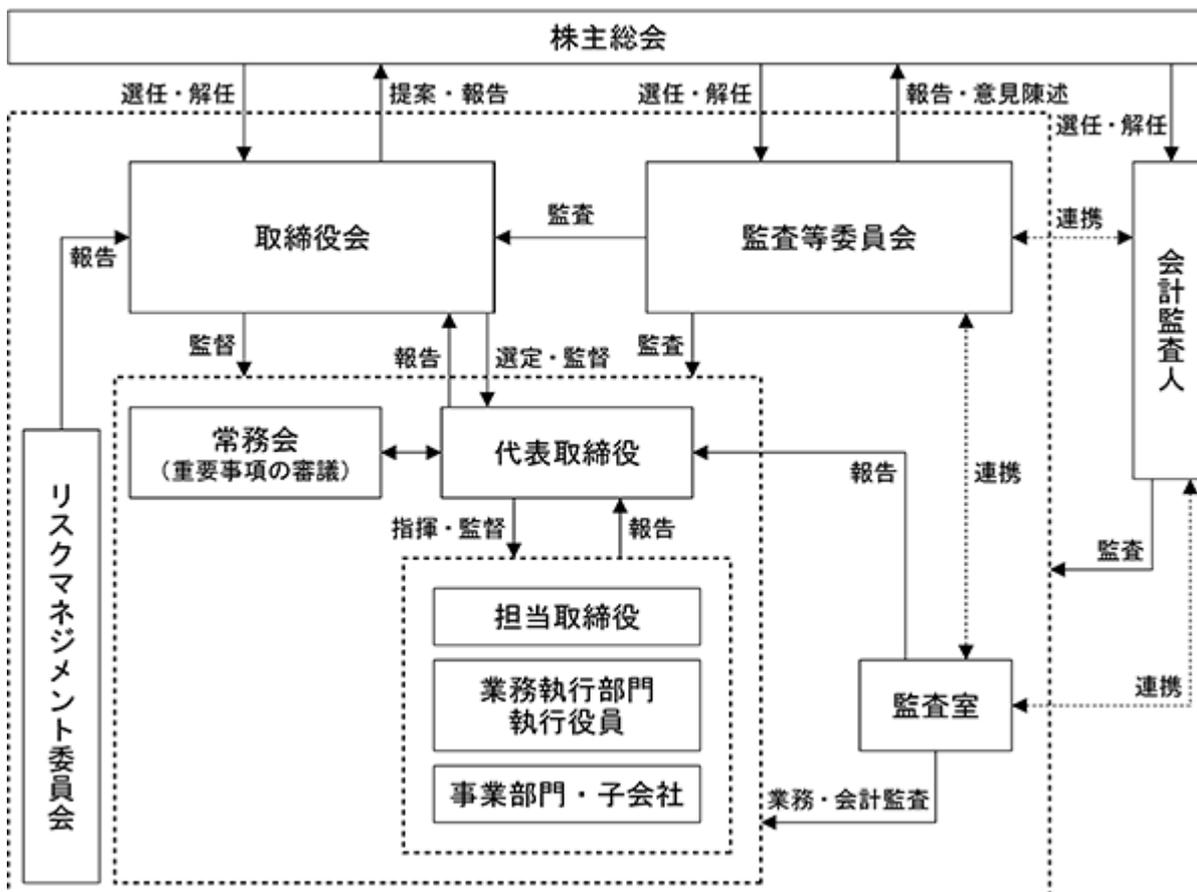
監査等委員である社外取締役2名は弁護士1名、公認会計士1名からなり、法的側面や会計面等の立場での提言等を含め専門分野からの監視機能の強化も図っています。

また常勤監査等委員は常務会等の重要な会議に出席するとともに、必要に応じて業務執行部門から報告を求め、業務執行状況に関する情報を収集しております。

c 常務会

常務取締役以上の役員を構成メンバーとし、月1回開催しております。取締役会付議事項を含む重要事項について幅広い観点より検討審議すると共に必要に応じ担当部署の責任者の出席も求め、効率的で機動性のある業務執行体制を確保しております。

《内部管理体制》



(ロ) 内部統制システムの整備の状況

- a 当社及び当社子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (a) 当社グループはコンプライアンス規程を制定し、全ての使用人に周知徹底を図ると同時に、高い倫理観を持って事業を運営していくことが不可欠との認識のもと、研修による啓蒙活動や、当社監査室及び管理本部でのトレース、チェックの充実・強化を図っております。
 - (b) 当社グループの取締役の職務執行については毎月開催される当社の取締役会において報告され、法令遵守による業務執行の周知徹底を図るとともに、各取締役の業務執行状況について相互牽制機能が働く体制をとっております。毎月開催される常務会及び事業部長会議の場でもトレース、チェックを行う体制を敷いております。また、監査等委員会においてもその職責に基づき当社グループの取締役及び使用人の職務執行に関する順法状況を検証する体制をとっております。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

取締役はその職務の執行に係る文書その他の情報につき情報管理に関する規程、文書管理規程等に従い適切に保存及び管理を行っております。
- c 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他体制
 - (a) リスク管理規程を定め、損失の危機管理を行うとともに、代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し定例的にリスクの点検、評価、対策等を管理、監督しております。
 - (b) 当社グループにおける自然災害、事故、法令違反等潜在的に存在する普遍的リスクについては防災マニュアル、コンプライアンスマニュアルを制定し、保険の付保や研修、監査室の監査を通じその防止と強化に取組んでおります。
 - (c) 有事においては当社代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し対応策等危機管理にあたることとしております。事業リスクについては業務を担当する取締役のほか執行担当者は自己の担当領域についてのリスク管理体制を構築する責任と権限を有しております。

- d 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 当社グループでは、取締役会において取締役会規程に基づき、経営の基本方針その他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督するものとしております。あわせて、当社においては取締役会の決定事項に基づき迅速かつ効率的に業務を執行するため、執行役員制度を導入し、業務執行権限を委譲しております。
 - (b) 取締役は定時及び臨時の取締役会においての業務執行報告により、その執行状況を適切に監視し、業務執行の適正及び効率性を確保しております。
- e 当社子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制その他の当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制
- (a) 当社は業務の適法性、企業倫理性を確保すべく子会社管理規程を制定し、グループ全体として社会的責任を果たすべく体制を整備しております。
 - (b) 当社子会社を当社の一部署と位置づけ、子会社内の各組織を含めた指揮命令系統及び権限ならびに報告義務を設定し、子会社管理については各関連事業部と企画室が連携してあたっております。
- f 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- (a) 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査等委員会の職務が適切に行われるよう対応することとしております。
 - (b) 当該使用人の任命、異動、評価、懲戒については、監査等委員会と協議の上で行うものとしております。
 - (c) 当該使用人が他部署の使用人を兼務する場合は、監査等委員会に係る業務を優先して従事するものとしております。
- g 監査等委員会への報告に関する体制
- (a) 当社グループの取締役及び使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実その他事業運営上の重要事項を適時、適切な方法により監査等委員会へ報告するものとしております。
 - (b) 当社の監査室は、監査の結果を適時、適切な方法により監査等委員会に報告するものとしております。
 - (c) コンプライアンス規程に基づき、監査等委員会への報告を理由に当該報告者に不利益を及ぼさない体制を整備しております。
- h その他監査等委員会の監査が実効的に実施されるための体制
- (a) 代表取締役は、監査等委員会と定期的な意見交換会を実施するものとしております。
 - (b) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理について適正に運用するものとしております。
 - (c) 監査等委員の職務の執行にあたり、監査等委員会が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士、税理士等の外部の専門家との連携を図ることのできる環境を整備しております。
- i 財務報告の適正性を確保するための体制
- 当社グループは、財務報告の信頼性を確保するため内部統制方針書を策定し、有効且つ効率的な財務報告に係る全社統制、業務プロセス等、内部統制の整備、運用、評価を行っております。

(八) 責任限定契約の内容

当社と業務執行取締役でない取締役のうち社外取締役である3名とは、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該規約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める額としております。

内部監査及び監査等委員会監査

イ 内部監査の状況

全体的な組織の質的向上を図るべく監査室を設置しコンプライアンスの徹底ならびに内部業務監査を強化しております。内部監査については、監査室（7名）において当社及び子会社に対する業務監査、会計監査を実施しております。内部監査は年度計画に基づき実施する定例監査と、必要に応じ会長、社長からの特命事項について実施する特別監査があり、監査結果は毎月監査報告会を開催し、常勤監査等委員同席のもと会長、社長に報告しております。

なお、内部監査を通じて検出された会計・財務にかかわる重要な事象に関しては、管理本部ならびに会計監査人へ情報提供し、指導、助言を得る等相互連携に努めております。

また、各事業部監査を通じて把握した諸事象については取締役会にも報告され、啓蒙と改善を期しております。

ロ 監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、内部監査部門から定期的に内部監査の実施状況とその結果の報告を受けるとともに、必要に応じて追加監査の必要な調査を勧告、指示することができる体制を取るとともに、会計監査人と連携を図りながら、取締役の職務執行の状況を監査しております。

監査等委員である社外取締役2名は弁護士1名、公認会計士1名からなり、法的側面や会計面等の立場での提言等を含め専門分野からの監視機能の強化も図っています。

また常勤監査等委員は常務会等の重要な会議に出席するとともに、必要に応じて業務執行部門から報告を求め、業務執行状況に関する情報を収集しております。

社外取締役

イ 社外取締役の員数

当社は社外取締役3名を選任しております。

ロ 社外取締役の当社との利害関係

社外取締役 梨和 信氏は当社の普通株式4,000株を保有しておりますが、それ以外の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係等はありません。

社外取締役 野村公平氏は弁護士であり、当社の顧問弁護士が所属する事務所の代表の地位にありますが同事務所との取引はありません。また当社の普通株式13,600株を保有しておりますが、それ以外の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係等はありません。

社外取締役 勘場義明氏との間には人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係等はありません。

なお、社外取締役全員が当社の定める「社外取締役の独立性基準」を満たしております。

八 独立性に関する基準・方針の内容

当社では、コーポレート・ガバナンス強化の一環といたしまして、当社の社外取締役について、以下の通り当社が独立性を判断するための基準を定めております。

（社外取締役の独立性基準）

当社は、社外取締役及び社外取締役候補者が、当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、次の各項目のいずれにも該当しない場合に、独立性を有しているものと判断します。

1. 当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）の業務執行者（*1）であり、かつその就任の前10年間に於いて（ただし、その就任の前10年間のいずれかにおいて当社の非業務執行取締役（業務執行取締役に該当しない取締役をいう。）、監査役又は会計参与であったことがある者にあつては、それらの役職への就任前10年間に於いて）当社の業務執行者であった者
2. 当社の10%以上の議決権を保有する株主、またはその会社の取締役等（*2）
3. 当社が10%以上の議決権を保有する会社の取締役等
4. 当社グループとの間で双方いずれかの連結総売上高の2%以上に相当する金額の取引がある取引先の業務執行者
5. 当社グループが連結総資産の2%以上に相当する金額を借入している金融機関等の取締役等
6. 当社グループの会計監査人又は会計参与である公認会計士（若しくは税理士）又は監査法人（若しくは税理士法人）の社員、パートナー又は従業員である者
7. 弁護士、公認会計士又は税理士その他のコンサルタントとして、当社グループから役員報酬以外に、過去3年間の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている者
8. 本人の配偶者、二親等内の親族及び同居の親族が上記1～7のいずれかに該当する者
9. 過去5年間に於いて、上記2～8のいずれかに該当していた者

10. 当社グループの業務執行者が役員に就任している会社の業務執行者

11. 当社において現在独立取締役の地位にある者で、再任されると通算の在任期間が8年間を超える者

*1 業務執行者とは、業務執行取締役又は執行役員、支配人その他の使用人をいう。

*2 取締役等とは、取締役、監査役、会計参与、執行役、理事、執行役員又は支配人その他の使用人をいう。

二 社外取締役による監督・監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会への出席及び監査等委員会・取締役・会計監査人・監査室等との意見交換を通じて、監査等委員会監査、内部監査、会計監査との連携を図り、また、内部統制システムの構築・運用状況等について、監督・監査を行う体制としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	225	159		66		12
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	15	12		2		1
監査役 (社外監査役を除く。)	5	3		2		1
社外役員	15	15				6

- (注) 1 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2 当社は、平成28年6月17日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

- ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

- ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

(イ) 基本方針

当社の取締役の報酬等については、当社及び当社グループの企業業績と株主価値の持続的向上に向け、取締役の機能を十分に発揮するために必要な報酬額を、株主総会で承認いただいた範囲内において一定の基準に基づき、監査等委員以外の取締役については取締役会の決議により、監査等委員である取締役については監査等委員会の協議により決定しております。

(ロ) 取締役報酬等の内容

a 監査等委員以外の取締役の報酬

監査等委員以外の取締役の報酬は、役職位を基本としておりますが、業績の一層の向上を図るため、業績連動性を重視した制度としております。

・基本報酬

役職位に応じた固定報酬と、前年度の業績達成度に応じた変動報酬からなり、経営環境等を考慮して適正な水準で設定しております。

・株式取得型報酬

役職位に定める割合を乗じた金額を支給し、一定の額を株式累積投資制度により当社株式購入に充てさせていただきます。

・賞与

業績達成度を基本に経営環境、配当額等を総合的に勘案して決定しております。なお、報酬水準につきましては、会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任の実態などを考慮し毎年見直しを行っております。

b 監査等委員である取締役の報酬

監査等委員である取締役の報酬は、優秀な人材の確保にも配慮し、原則として基本報酬(月額・定額)のみとするとともに、常勤監査等委員である取締役につきましては、当社グループの企業業績と株主価値の持続的向上の実現という点では監査等委員以外の取締役と共通の目的を持っていることから、基本報酬に加え、業績に応じた変動給を一部取り入れております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 33銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,337百万円

- ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大東建託(株)	7,001	113	取引関係の維持・強化のため
(株)淀川製鋼所	26,000	64	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	142,600	58	取引関係の維持・強化のため
阪和興業(株)	118,925	57	取引関係の維持・強化のため
日鉄住金物産(株)	110,160	42	取引関係の維持・強化のため
(株)南都銀行	120,000	37	取引関係の維持・強化のため
大和ハウス工業(株)	11,566	36	取引関係の維持・強化のため
(株)シンニッタン	55,100	36	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	199,000	35	取引関係の維持・強化のため
エスアールジータカミヤ(株)	80,000	33	取引関係の維持・強化のため
日本管財(株)	16,200	29	取引関係の維持・強化のため
(株)サクラ	42,000	22	取引関係の維持・強化のため
(株)山善	23,000	20	取引関係の維持・強化のため
(株)キムラ	48,000	19	取引関係の維持・強化のため
上新電機(株)	20,000	18	取引関係の維持・強化のため
(株)大真空	53,000	11	取引関係の維持・強化のため
J F Eホールディングス(株)	6,500	9	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	16,620	9	取引関係の維持・強化のため
(株)ナフコ	5,000	8	取引関係の維持・強化のため
(株)ワキタ	8,250	7	取引関係の維持・強化のため
住友不動産(株)	2,220	7	取引関係の維持・強化のため
新日鐵住金(株)	3,000	6	取引関係の維持・強化のため
東建コーポレーション(株)	200	1	取引関係の維持・強化のため
(株)コメリ	500	1	取引関係の維持・強化のため
D C Mホールディングス(株)	1,000	0	取引関係の維持・強化のため
萬世電機(株)	1,000	0	取引関係の維持・強化のため

(注) 大東建託(株)及び(株)淀川製鋼所以外の銘柄は、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であり、また、保有する特定投資株式数が30銘柄に満たないため、全26銘柄について記載していません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中央ビルト工業(株)	2,219,500	290	取引関係の維持・強化のため
大東建託(株)	7,122	110	取引関係の維持・強化のため
阪和興業(株)	120,330	100	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	142,600	91	取引関係の維持・強化のため
(株)淀川製鋼所	26,000	83	取引関係の維持・強化のため
日鉄住金物産(株)	11,016	52	取引関係の維持・強化のため
(株)南都銀行	12,000	51	取引関係の維持・強化のため
エスアールジータカミヤ(株)	80,000	45	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	199,000	42	取引関係の維持・強化のため
大和ハウス工業(株)	12,072	39	取引関係の維持・強化のため
(株)シンニッタン	55,100	39	取引関係の維持・強化のため
日本管財(株)	16,200	30	取引関係の維持・強化のため
(株)山善	23,000	24	取引関係の維持・強化のため
(株)ササクラ	42,000	23	取引関係の維持・強化のため
上新電機(株)	20,000	23	取引関係の維持・強化のため
(株)キムラ	48,000	22	取引関係の維持・強化のため
(株)大真空	10,600	15	取引関係の維持・強化のため
J F E ホールディングス(株)	6,500	13	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	16,620	12	取引関係の維持・強化のため
(株)ナフコ	5,000	9	取引関係の維持・強化のため
(株)ワキタ	8,250	8	取引関係の維持・強化のため
新日鐵住金(株)	3,000	8	取引関係の維持・強化のため
住友不動産(株)	2,437	7	取引関係の維持・強化のため
東建コーポレーション(株)	200	1	取引関係の維持・強化のため
(株)コメリ	500	1	取引関係の維持・強化のため
D C Mホールディングス(株)	1,000	1	取引関係の維持・強化のため
萬世電機(株)	1,000	0	取引関係の維持・強化のため

(注) 中央ビルト工業(株)、大東建託(株)、阪和興業(株)、(株)りそなホールディングス及び(株)淀川製鋼所以外の銘柄は、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であり、また、保有する特定投資株式数が30銘柄に満たないため、全27銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法の計算書類、金融商品取引法の財務諸表の監査を受けておりますと共に、重要な事案につきましてはその都度指導を受ける等適時適正開示を常に意識して対応しております。監査結果は当社取締役会に対して報告されております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

北本 敏 (有限責任 あずさ監査法人)

桃原 一也 (有限責任 あずさ監査法人)

継続監査年数については7年以内であるため記載を省略しております。

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士11名、その他4名

監査等委員会と会計監査の相互連携については会計監査人の監査に適時監査等委員が立ち会っております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、15名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	34		34	
連結子会社				
計	34		34	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針は、当該会計監査人の継続監査年数、監査体制・監査能力等を総合的に勘案して定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年3月21日から平成29年3月20日まで)及び事業年度(平成28年3月21日から平成29年3月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、同機構や監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行い、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,396,604	6,316,516
受取手形及び売掛金	4 12,216,583	4 12,860,588
商品及び製品	5,966,355	5,933,600
仕掛品	660,434	744,326
原材料	1,590,614	1,739,915
繰延税金資産	469,106	266,828
その他	932,894	785,881
貸倒引当金	4,447	9,522
流動資産合計	27,228,146	28,638,135
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	20,135,490	21,668,173
減価償却累計額	16,807,581	17,812,445
減損損失累計額	-	105,835
レンタル資産(純額)	3,327,909	3,749,892
建物及び構築物	2 7,530,763	2 7,750,767
減価償却累計額	4,016,907	4,287,938
建物及び構築物(純額)	3,513,855	3,462,828
機械装置及び運搬具	2,331,795	2,138,934
減価償却累計額	1,159,281	1,303,326
機械装置及び運搬具(純額)	1,172,513	835,608
土地	2 2,971,010	2 3,522,194
その他	2,430,510	2 2,848,606
減価償却累計額	2,073,810	2,272,083
減損損失累計額	31,024	30,315
その他(純額)	325,676	546,207
有形固定資産合計	11,310,966	12,116,731
無形固定資産	197,564	421,178
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,521,960	1 1,565,449
長期貸付金	11,715	631,690
破産更生債権等	478	381
退職給付に係る資産	1,750,761	1,938,551
繰延税金資産	20,287	27,039
その他	1 1,039,030	1 1,096,132
貸倒引当金	3,528	3,431
投資その他の資産合計	6,340,704	5,255,813
固定資産合計	17,849,235	17,793,723
資産合計	45,077,381	46,431,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 7,422,167	4 7,334,129
短期借入金	2 3,854,650	2 4,430,496
未払法人税等	527,513	731,778
賞与引当金	619,483	629,092
リコール損失引当金	16,432	9,975
その他	1,392,060	1,340,206
流動負債合計	13,832,307	14,475,677
固定負債		
長期借入金	2 6,172,442	2 5,761,259
退職給付に係る負債	112,885	103,445
役員退職慰労引当金	200,415	198,682
関係会社事業損失引当金	137,210	137,210
繰延税金負債	493,858	614,572
その他	314,944	315,777
固定負債合計	7,431,756	7,130,946
負債合計	21,264,064	21,606,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,361,596	6,361,596
資本剰余金	4,812,424	4,812,424
利益剰余金	11,971,371	12,641,180
自己株式	172,128	172,128
株主資本合計	22,973,265	23,643,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202,191	524,166
繰延ヘッジ損益	254,456	156,953
為替換算調整勘定	611,902	316,390
退職給付に係る調整累計額	170,607	166,586
その他の包括利益累計額合計	730,244	1,164,097
非支配株主持分	109,807	18,063
純資産合計	23,813,317	24,825,234
負債純資産合計	45,077,381	46,431,859

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
売上高		
商品及び製品売上高	29,292,784	29,716,571
レンタル収入	14,526,192	14,874,672
売上高合計	43,818,976	44,591,244
売上原価		
商品及び製品売上原価	20,809,119	20,569,403
レンタル原価	10,560,680	11,271,631
売上原価合計	1 31,369,799	1 31,841,035
売上総利益	12,449,177	12,750,209
販売費及び一般管理費	2 9,260,021	2 9,836,379
営業利益	3,189,155	2,913,830
営業外収益		
受取利息	13,698	20,454
受取配当金	37,502	43,178
受取地代家賃	63,104	60,974
為替差益	221,383	-
作業屑等売却益	60,291	70,772
持分法による投資利益	92,142	-
その他	91,298	43,198
営業外収益合計	579,421	238,579
営業外費用		
支払利息	53,916	47,427
支払地代家賃	24,460	24,460
為替差損	-	313,800
持分法による投資損失	-	283,137
その他	29,047	24,029
営業外費用合計	107,424	692,855
経常利益	3,661,153	2,459,554
特別利益		
有形固定資産売却益	3 3,900	3 2,067
投資有価証券売却益	-	5 627,884
補助金収入	-	6 103,019
特別利益合計	3,900	732,971
特別損失		
有形固定資産除売却損	4 49,766	4 206,891
投資有価証券売却損	-	26,032
減損損失	-	7 166,319
特別損失合計	49,766	399,242
税金等調整前当期純利益	3,615,287	2,793,283
法人税、住民税及び事業税	1,191,316	1,174,543
法人税等調整額	171,600	81,361
法人税等合計	1,362,916	1,255,905
当期純利益	2,252,371	1,537,378
非支配株主に帰属する当期純損失()	46,701	87,969
親会社株主に帰属する当期純利益	2,299,072	1,625,347

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
当期純利益	2,252,371	1,537,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,776	322,915
繰延ヘッジ損益	505,799	411,409
為替換算調整勘定	228,796	198,115
退職給付に係る調整額	201,635	4,020
持分法適用会社に対する持分相当額	2,989	1,440
その他の包括利益合計	1,015,998	533,630
包括利益	1,236,373	2,071,008
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,294,809	2,162,750
非支配株主に係る包括利益	58,436	91,742

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,361,596	4,812,424	9,878,939	172,128	20,880,832
会計方針の変更による 累積的影響額			552,260		552,260
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,361,596	4,812,424	10,431,200	172,128	21,433,093
当期変動額					
剰余金の配当			758,901		758,901
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,299,072		2,299,072
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,540,171		1,540,171
当期末残高	6,361,596	4,812,424	11,971,371	172,128	22,973,265

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	281,957	251,343	828,964	372,242	1,734,508	25	81,646	22,697,013
会計方針の変更による 累積的影響額								552,260
会計方針の変更を反映 した当期首残高	281,957	251,343	828,964	372,242	1,734,508	25	81,646	23,249,274
当期変動額								
剰余金の配当								758,901
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,299,072
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	79,766	505,799	217,062	201,635	1,004,263	25	28,160	976,128
当期変動額合計	79,766	505,799	217,062	201,635	1,004,263	25	28,160	564,043
当期末残高	202,191	254,456	611,902	170,607	730,244		109,807	23,813,317

当連結会計年度(自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,361,596	4,812,424	11,971,371	172,128	22,973,265
当期変動額					
剰余金の配当			738,390		738,390
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,625,347		1,625,347
連結範囲の変動			22,721		22,721
持分法の適用範囲の 変動			239,869		239,869
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			669,808		669,808
当期末残高	6,361,596	4,812,424	12,641,180	172,128	23,643,074

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	202,191	254,456	611,902	170,607	730,244	109,807	23,813,317
当期変動額							
剰余金の配当							738,390
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,625,347
連結範囲の変動							22,721
持分法の適用範囲の 変動							239,869
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	321,975	411,409	295,512	4,020	433,852	91,743	342,108
当期変動額合計	321,975	411,409	295,512	4,020	433,852	91,743	1,011,917
当期末残高	524,166	156,953	316,390	166,586	1,164,097	18,063	24,825,234

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,615,287	2,793,283
減価償却費	2,427,570	2,736,158
減損損失	-	166,319
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,370	3,330
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,268	9,608
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10,867	1,733
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	267,483	207,868
リコール損失引当金の増減額（ は減少）	23,775	6,457
受取利息及び受取配当金	51,201	63,633
支払利息	53,916	47,427
為替差損益（ は益）	236,210	113,928
持分法による投資損益（ は益）	92,142	283,137
投資有価証券売却損益（ は益）	-	601,852
補助金収入	-	103,019
有形固定資産除売却損益（ は益）	45,865	204,823
売上債権の増減額（ は増加）	293,978	551,721
破産更生債権等の増減額（ は増加）	2,726	1,518
たな卸資産の増減額（ は増加）	174,207	89,810
仕入債務の増減額（ は減少）	1,044,338	235,878
未払消費税等の増減額（ は減少）	48,795	31,006
その他	179,665	196,113
小計	5,233,361	5,196,439
利息及び配当金の受取額	65,581	76,062
利息の支払額	61,918	46,504
補助金の受取額	-	103,019
法人税等の支払額	1,447,465	1,104,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,789,559	4,224,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,203	1,203
有形固定資産の取得による支出	3,857,139	3,333,993
有形固定資産の売却による収入	15,485	196
無形固定資産の取得による支出	35,258	121,911
投資有価証券の取得による支出	105,937	5,838
投資有価証券の償還による収入	10,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	807,110
関係会社株式の売却による収入	-	801,862
関連会社への出資による支出	103,499	20,910
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,734	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 286,430
貸付けによる支出	245,233	474,404
貸付金の回収による収入	15,271	43,500
敷金及び保証金の差入による支出	10,573	5,255
敷金及び保証金の回収による収入	8,392	10,839
建設協力金の支払による支出	7,161	374
その他	24,938	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,286,183	2,586,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,258,020	566,250
長期借入れによる収入	5,300,000	3,157,622
長期借入金の返済による支出	3,483,837	3,731,010
非支配株主からの株式取得による支出	26,565	-
非支配株主からの払込みによる収入	3,669	-
配当金の支払額	758,881	738,616
その他	36,180	24,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,259,813	769,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	145,230	18,031
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,901,668	850,448
現金及び現金同等物の期首残高	7,281,591	5,379,922
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	68,261
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,379,922	1 6,298,632

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社は、アルインコ富山(株)、東京仮設ビルト(株)、(株)光モール、オリエンタル機材(株)、(株)シップ、エス・ティ・エス(株)、蘇州アルインコ金属製品有限公司、アルインコ建設機材レンタル(蘇州)有限公司、ALINCO (THAILAND)CO.,LTD.、ALINCO SCAFFOLDING(THAILAND)CO.,LTD.、SIAM ALINCO CO.,LTD.、PT.ALINCO RENTAL INDONESIAの12社であります。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったPT. ALINCO RENTAL INDONESIAは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。エス・ティ・エス(株)は、平成28年8月22日付で株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社の名称

瀋陽アルインコ電子有限公司、ALINCO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.

連結の範囲から除いた理由

瀋陽アルインコ電子有限公司ならびにALINCO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

前連結会計年度において持分法非適用関連会社であったPT.KAPURINDO SENTANA BAJAは、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

中央ビルト工業(株)については、当連結会計年度において出資持分の一部を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

瀋陽アルインコ電子有限公司、ALINCO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.及び寧波特靈通金属製品有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のPT.KAPURINDO SENTANA BAJAは12月31日が決算日であります。連結財務諸表の作成にあたり、平成28年12月31日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、蘇州アルインコ金属製品有限公司、アルインコ建設機材レンタル(蘇州)有限公司、ALINCO (THAILAND)CO.,LTD.、ALINCO SCAFFOLDING(THAILAND)CO.,LTD.、SIAM ALINCO CO.,LTD.及びPT.ALINCO RENTAL INDONESIAの決算日は、12月31日であり、(株)シップの決算日は、2月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

国内連結会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

レンタル資産.....主として5年

建物及び構築物.....2～50年

機械装置及び運搬具.....2～13年

その他の有形固定資産...2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、期間業績に応じた支給見込額を計上しております。

リコール損失引当金

連結財務諸表提出会社は、当社製品に係る市場回収処置（リコール）に伴う損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため「役員退職慰労金規程」（内規）による連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、平成21年6月18日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、制度廃止までの在任期間に対応する相当額を計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、連結会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債権債務・外貨建有価証券等の外貨建金融資産負債、輸出入代金（予定取引を含む）、海外子会社等の資産・負債・資本

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、一部の金利スワップ取引においては、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。

また為替予約においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金
として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを
企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の
変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前
連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業
分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって
適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却
に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う
子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に
係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ39,812千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断
に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額
を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取
扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
投資有価証券(株式)	2,268,393千円	0千円
投資その他の資産その他 (出資金)	21,868千円	42,778千円

2 債務の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
(担保資産の種類)		
建物及び構築物	280,338千円	244,429千円
土地	1,197,220千円	1,172,407千円
建設仮勘定	千円	42,445千円
計	1,477,559千円	1,459,282千円

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
(担保付債務)		
短期借入金	10,302千円	2,676千円
長期借入金	1,394,120千円	1,360,763千円
計	1,404,422千円	1,363,439千円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
受取手形裏書譲渡高	8,799千円	千円

4 連結会計年度末日満期手形の処理方法

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
受取手形	61,458千円	60,194千円
支払手形	649,886千円	869,559千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
売上原価	24,118千円	54,743千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
運送費及び保管費	1,370,378千円	1,340,266千円
人件費	4,402,371千円	4,682,519千円
賞与引当金繰入額	471,923千円	490,394千円
退職給付費用	20,717千円	25,870千円
貸倒引当金繰入額	2,709千円	4,555千円
減価償却費	166,534千円	206,535千円

3 有形固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
レンタル資産	668千円	23千円
建物及び構築物	2,782千円	千円
機械装置及び運搬具	259千円	1,972千円
有形固定資産その他	189千円	72千円
計	3,900千円	2,067千円

4 有形固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
レンタル資産	532千円	597千円
建物及び構築物	7,617千円	14,024千円
機械装置及び運搬具	88千円	191,906千円
有形固定資産その他	722千円	363千円
土地	39,154千円	千円
解体撤去費用	1,650千円	千円
計	49,766千円	206,891千円

5 投資有価証券売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
株式	千円	627,884千円
計	千円	627,884千円

6 補助金収入は、「丹波市企業誘致促進補助金」によるものです。

7 減損損失の内容は、次のとおりであります。

当社グループは内部管理上採用している事業区分を基準として資産のグループ化を行っており、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
ALINCO SCAFFOLDING (THAILAND) CO.,LTD	事業用資産	レンタル資産等

レンタル関連事業の海外拠点の1つであるALINCO SCAFFOLDING (THAILAND) CO.,LTDは開業以降、継続的に営業損失を計上しており将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回ることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(166,319千円)として特別損失に計上しました。主な資産の内訳は、レンタル資産105,835千円、のれん54,323千円、土地6,160千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.2%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	131,065千円	376,398千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	131,065千円	376,398千円
税効果額	54,289千円	53,483千円
その他有価証券評価差額金	76,776千円	322,915千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	422,165千円	168,188千円
組替調整額	346,732千円	437,515千円
税効果調整前	768,898千円	605,703千円
税効果額	263,099千円	194,293千円
繰延ヘッジ損益	505,799千円	411,409千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	228,796千円	198,115千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	217,872千円	51,103千円
組替調整額	107,985千円	61,980千円
税効果調整前	325,858千円	10,877千円
税効果額	124,222千円	6,857千円
退職給付に係る調整額	201,635千円	4,020千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2,989千円	1,715千円
組替調整額	千円	274千円
持分法適用会社に対する持分相当額	2,989千円	1,440千円
その他の包括利益合計	1,015,998千円	533,630千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,039,326			21,039,326

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	528,480			528,480

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月1日 取締役会	普通株式	389,706	19.0	平成27年3月20日	平成27年6月1日
平成27年10月20日 取締役会	普通株式	369,195	18.0	平成27年9月20日	平成27年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	369,195	18.0	平成28年3月20日	平成28年5月30日

当連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,039,326			21,039,326

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	528,480			528,480

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月2日 取締役会	普通株式	369,195	18.0	平成28年3月20日	平成28年5月30日
平成28年10月20日 取締役会	普通株式	369,195	18.0	平成28年9月20日	平成28年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	369,195	18.0	平成29年3月20日	平成29年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
現金及び預金勘定	5,396,604千円	6,316,516千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	16,681千円	17,884千円
現金及び現金同等物	5,379,922千円	6,298,632千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにエス・ティ・エス㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにエス・ティ・エス㈱取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	499,042千円
固定資産	89,735千円
のれん	224,723千円
流動負債	231,936千円
固定負債	41,564千円
株式の取得価格	540,000千円
現金及び現金同等物	253,569千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	286,430千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、製造販売及びレンタル事業を行うための設備投資計画等を反映した資金計画に基づき、事業に必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を金融機関等より調達しております。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあります。投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。また、取引先企業等に対し、長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、営業債務の一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用して一部をヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計方針に関する事項」に記載されている「(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権等について、審査室及び各事業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に基づき、財務部が取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っており、取引実績について定期的に取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各事業部からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持すること等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(平成28年3月20日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,396,604	5,396,604	
(2) 受取手形及び売掛金	12,216,583	12,216,583	
(3) その他			
関係会社短期貸付金	425,013	425,013	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	882,567	882,567	
関連会社株式	991,636	738,892	252,743
(5) 長期貸付金	11,715	11,715	
(6) 破産更生債権等	478		
貸倒引当金(1)	478		
	0	0	
資産計	19,924,121	19,671,377	252,743
(1) 支払手形及び買掛金	7,422,167	7,422,167	
(2) 短期借入金	3,854,650	3,854,650	
(3) 長期借入金	6,172,442	6,274,865	102,423
負債計	17,449,259	17,551,683	102,423
デリバティブ取引(2)	(103,198)	(103,198)	

(1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) その他

関係会社短期貸付金については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の相場によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は(有価証券関係)の注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

返済期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該価額をもって時価としております。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、個別に貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先の金融機関から提示された価額等によっております。

なお、ヘッジ会計の適用状況については、(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年 3月20日
非上場株式	370,998
関係会社株式	1,276,757

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,316,516	6,316,516	
(2) 受取手形及び売掛金	12,860,588	12,860,588	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,373,200	1,373,200	
(4) 長期貸付金	631,690	631,690	
(5) 破産更生債権等	381		
貸倒引当金(1)	381		
	0	0	
資産計	21,181,996	21,181,996	
(1) 支払手形及び買掛金	7,334,129	7,334,129	
(2) 短期借入金	4,430,496	4,430,496	
(3) 長期借入金	5,761,259	5,790,260	29,001
負債計	17,525,884	17,554,885	29,001
デリバティブ取引(2)	372,144	372,144	

(1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の相場によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は(有価証券関係)の注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

返済期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該価額をもって時価としております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、個別に貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先の金融機関から提示された価額等によっております。

なお、ヘッジ会計の適用状況については、(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月20日
非上場株式	192,248
関係会社株式	0

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,396,604			
受取手形及び売掛金	12,216,583			
関係会社短期貸付金	425,013			
長期貸付金	11,185	530		
合計	18,049,386	530		

破産更生債権等は、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当連結会計年度(平成29年3月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,316,516			
受取手形及び売掛金	12,860,588			
長期貸付金	630,790	900		
合計	19,807,895	900		

破産更生債権等は、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注) 4 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,854,650					
長期借入金		2,508,793	1,913,604	1,231,799	499,844	18,402

当連結会計年度(平成29年3月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,430,496					
長期借入金		2,586,097	1,862,151	976,876	273,876	62,259

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	617,865	329,952	287,913
債券			
その他	190,931	148,588	42,343
小計	808,797	478,540	330,256
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	73,770	114,952	41,182
債券			
その他			
小計	73,770	114,952	41,182
合計	882,567	593,492	289,074

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成29年3月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,056,161	443,117	613,044
債券			
その他	222,260	149,175	73,085
小計	1,278,421	592,292	686,129
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	94,779	115,434	20,655
債券			
その他			
小計	94,779	115,434	20,655
合計	1,373,200	707,726	665,474

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,608,972	627,884	26,032
合計	1,608,972	627,884	26,032

3. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来関連会社株式として保有していた中央ビルト工業㈱の株式(連結貸借対照表計上額290,752千円)をその他有価証券に変更しております。

これは当該株式の一部を譲渡し、持分法適用範囲から除外したため、残存分についてその保有目的を見直したることによるものであります。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年 3月20日)

(単位:千円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益	当該時価の 算定方法
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	197,450	197,450	23,066	16,246	取引金融機関 から提示され た価格等によ っております。

当連結会計年度(平成29年 3月20日)

(単位:千円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益	当該時価の 算定方法
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,087,404	955,284	85,152	85,152	取引金融機関 から提示され た価格等によ っております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年 3月20日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	当該時価の 算定方法
原則的処理 方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	5,690,808		126,265	取引金融機関 から提示され た価格等によ っております。

当連結会計年度(平成29年 3月20日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	当該時価の 算定方法
原則的処理 方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,361,887		286,992	取引金融機関 から提示され た価格等によ っております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年 3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月20日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。ただし、当社は、確定給付企業年金制度にキャッシュバランス類似制度を導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人残高には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
退職給付債務の期首残高	3,018,450千円	2,339,634千円
会計方針の変更による累積的影響額	813,344千円	千円
会計方針の変更を反映した期首残高	2,205,106千円	2,339,634千円
勤務費用	207,522千円	213,520千円
利息費用	14,553千円	15,441千円
数理計算上の差異の発生額	2,593千円	24,878千円
退職給付の支払額	84,954千円	90,929千円
退職給付債務の期末残高	2,339,634千円	2,502,544千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
年金資産の期首残高	3,993,596千円	4,090,395千円
期待運用収益	99,839千円	102,259千円
数理計算上の差異の発生額	220,466千円	75,981千円
事業主からの拠出額	302,380千円	263,388千円
退職給付の支払額	84,954千円	90,929千円
年金資産の期末残高	4,090,395千円	4,441,095千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の額の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
退職給付に係る負債の期首残高	92,239千円	112,885千円
退職給付費用	10,181千円	7,696千円
制度への拠出額	2,286千円	17,136千円
子会社の取得による増加	12,750千円	千円
退職給付に係る負債の期末残高	112,885千円	103,445千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付債務に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
積立型制度の退職給付債務	2,339,634千円	2,502,544千円
年金資産	4,090,395千円	4,441,095千円
	1,750,761千円	1,938,551千円
非積立型制度の退職給付債務	112,885千円	103,445千円
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,637,876千円	1,835,105千円
退職給付に係る負債	112,885千円	103,445千円
退職給付に係る資産	1,750,761千円	1,938,551千円
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,637,876千円	1,835,105千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自平成28年3月21日 至平成29年3月20日)
勤務費用	207,522千円	213,520千円
利息費用	14,553千円	15,441千円
期待運用収益	99,839千円	102,259千円
数理計算上の差異の費用処理額	107,985千円	61,980千円
簡便法で計算した退職給付費用	10,181千円	7,696千円
確定給付制度に係る退職給付費用	24,431千円	72,418千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自平成28年3月21日 至平成29年3月20日)
数理計算上の差異	325,858千円	10,877千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
未認識数理計算上の差異	251,262千円	240,384千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
債券	48.6%	45.4%
株式	46.4%	46.6%
現金及び預金	3.5%	4.5%
その他	1.5%	3.5%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
割引率	0.66%	0.66%
長期期待運用収益率	2.50%	2.50%
予想昇給率	4.90%	4.90%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
繰延税金資産		
投資有価証券	146,900千円	124,857千円
関係会社事業損失引当金	44,044千円	41,849千円
退職給付に係る負債	32,647千円	31,529千円
役員退職慰労引当金	64,975千円	60,598千円
減損損失	90,281千円	131,885千円
たな卸資産	62,594千円	44,887千円
賞与引当金	196,590千円	193,131千円
税務上の繰越欠損金	160,950千円	204,713千円
繰延ヘッジ損益	124,763千円	千円
その他	182,391千円	257,904千円
繰延税金資産小計	1,106,138千円	1,091,356千円
評価性引当額	454,013千円	573,408千円
繰延税金資産合計	652,124千円	517,948千円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	561,994千円	591,636千円
その他有価証券評価差額金	87,823千円	141,307千円
繰延ヘッジ損益	千円	69,530千円
その他	6,771千円	36,176千円
繰延税金負債合計	656,589千円	838,651千円
繰延税金資産の純額	4,464千円	320,703千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
法定実効税率	35.5%	32.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.1%	1.1%
住民税均等割	1.4%	1.8%
法人税特別控除額	2.2%	1.5%
評価性引当額の増加額	2.4%	7.0%
持分法による投資利益等	0.8%	4.2%
その他	0.3%	0.5%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	37.7%	45.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年3月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 エス・ティ・エス株式会社

事業の内容 測量機器、レーザー機器等の企画開発・製造ならびに販売

企業結合を行った主な理由

同社は当社グループが全国に展開する販売ネットワークの活用によって、顧客により付加価値の高いサービスの提供が可能になるものと考えております。また、当社グループは新たな事業分野として測量機器分野を加えることにより、事業領域の拡大による相乗効果が期待でき、更なる企業価値の向上が図れるものと考えております。

企業結合日

平成28年8月22日(みなし取得日 平成28年9月20日)

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年9月21日から平成29年3月20日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	540,000千円
取得原価		540,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 45,500千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

224,723千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

4年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	499,042千円
固定資産	89,735千円
資産合計	588,776千円
流動負債	231,936千円
固定負債	41,564千円
負債合計	273,500千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設機材関連事業」、「レンタル関連事業」、「住宅機器関連事業」及び「電子機器関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品又はサービスの内容は下記のとおりであります。

建設機材関連事業：建設用仮設機材

レンタル関連事業：中高層用・低層用仮設機材・仮設観覧席のレンタル

住宅機器関連事業：梯子・脚立、アルミ型材・樹脂モール材、据置式昇降作業台、測量機器・レーザー機器
フィットネス関連商品

電子機器関連事業：無線通信機器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメントの利益は、近年の為替相場変動がセグメント業績に与える影響をふまえ、当社において経営管理上利用している輸入取引に係る為替予約等から生じる為替差損益を営業利益に調整した数値を、セグメント利益としております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,671,391	14,767,789	10,856,519	4,523,276	43,818,976		43,818,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,957,454	19,803	950,086	29,944	2,957,288	2,957,288	
計	15,628,845	14,787,592	11,806,606	4,553,221	46,776,265	2,957,288	43,818,976
セグメント利益 又は損失()	1,707,431	713,166	565,808	688,782	3,675,189	14,036	3,661,153
セグメント資産	16,103,237	8,347,306	7,336,672	3,354,487	35,141,703	9,935,677	45,077,381
その他の項目							
減価償却費	423,444	1,749,821	113,999	90,570	2,377,837	49,732	2,427,570
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,288,796	2,110,884	82,098	107,267	3,589,046	389,009	3,978,056

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額 14,036千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

当連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,495,717	15,126,752	12,436,261	3,532,514	44,591,244		44,591,244
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,205,715	58,841	981,941	27,438	3,273,936	3,273,936	
計	15,701,432	15,185,593	13,418,202	3,559,952	47,865,181	3,273,936	44,591,244
セグメント利益 又は損失()	1,717,209	263,663	610,336	113,110	2,704,320	244,765	2,459,554
セグメント資産	15,294,521	10,171,587	8,757,225	3,041,118	37,264,452	9,167,406	46,431,859
その他の項目							
減価償却費	487,167	1,957,174	136,404	89,020	2,669,767	66,391	2,736,158
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	239,539	2,212,220	257,989	57,117	2,766,867	168,956	2,935,823

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額 244,765千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない持分法による投資損失、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,776,265	47,865,181
セグメント間取引消去	2,957,288	3,273,936
連結財務諸表の売上高	43,818,976	44,591,244

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,141,703	37,264,452
全社資産(注)	9,935,677	9,167,406
連結財務諸表の資産合計	45,077,381	46,431,859

(注) 全社資産は、主に親会社における余資運用資産(現金・預金及び投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,377,837	2,669,767	49,732	66,391	2,427,570	2,736,158
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,589,046	2,766,867	389,009	168,956	3,978,056	2,935,823

(注) 減価償却費ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産にかかるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア(中国除く)	合計
9,148,641	702,382	1,459,941	11,310,966

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア(中国除く)	合計
9,430,238	661,286	2,025,207	12,116,731

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位：千円)

	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失		166,319				166,319

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位：千円)

	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額		14,486	28,090			42,576
当期末残高			196,633			196,633

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

（単位：千円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引等 の内容	取引金額	科目	期末残高
関係 会社	PT.KAPURINDO SENTANA BAJA	インドネシア 共和国 ジャカルタ市	447,960	仮設機材の レンタル	(所有) 直接33.3	資金の貸付	資金の 貸付	451,200	長期 貸付金	619,880
							利息の 受取()	10,025	-	-

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
1株当たり純資産額	1,155円66銭	1,209円47銭
1株当たり当期純利益	112円09銭	79円24銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	112円08銭	円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,299,072	1,625,347
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,299,072	1,625,347
普通株式の期中平均株式数(株)	20,510,846	20,510,846
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	1,058	
(うち新株予約権(株))	(1,058)	()

(注) 1. 「会計方針の変更等」に記載のとおり、企業結合会計基準等を当連結会計年度より適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は、1円94銭減少しております。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成28年 3月20日)	当連結会計年度 (平成29年 3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	23,813,317	24,825,234
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	109,807	18,063
(うち新株予約権(千円))	()	()
(うち非支配株主持分(千円))	(109,807)	(18,063)
普通株式に係る期末の純資産(千円)	23,703,509	24,807,171
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	20,510,846	20,510,846

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成29年3月7日開催の取締役会決議に基づき、双福鋼器株式会社の株式を取得し連結子会社としました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 双福鋼器株式会社

事業の内容 物流保管設備機器（ラック）・鋼製床材の製造、販売

企業結合を行った主な理由

同社は物流施設向け等の物流保管設備機器（スチールラック）や鋼製床材などの建材製品の製造、販売企業であり、物流保管システムの効率化・高度化を目指し、耐震対応まで含め、商品企画・システム設計・品質管理にいたるまで、顧客からの幅広いニーズに応えられるサービスを提供しております。

今回の株式取得により、当社グループの事業に新たな事業分野が加わることとなり、当社グループ全体にとっては、事業基盤の拡充によって幅広い分野においてシナジー効果が見込まれ、今後の業績や企業価値の向上に寄与するものと考えております。

企業結合日

平成29年3月31日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

取得後の議決権比率 51%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,200,000千円
取得原価		1,200,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 60,500千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

記載事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	540,000	1,236,250	0.44	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,314,650	3,194,246	0.442	
1年以内に返済予定のリース債務	23,778	19,572		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,172,442	5,761,259	0.378	平成30年3月31日 ~ 平成43年6月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	46,388	34,364		平成30年3月22日 ~ 平成35年11月22日
その他有利子負債				
合計	10,097,259	10,245,692		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,586,097	1,862,151	976,876	273,876
リース債務	15,458	8,143	5,057	3,709

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	10,548,915	21,943,825	33,553,141	44,591,244
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	365,472	1,150,006	2,469,100	2,793,283
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	226,208	723,547	1,583,136	1,625,347
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11.03	35.28	77.19	79.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	11.03	24.25	41.91	2.06

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,221,060	4,946,476
受取手形	1, 4 3,930,136	1, 4 3,371,015
売掛金	1 7,710,854	1 8,848,468
商品及び製品	5,527,925	5,419,014
原材料	1,358,960	1,444,120
仕掛品	604,325	674,405
短期貸付金	1 697,013	1 292,500
繰延税金資産	460,247	246,711
その他	1 319,148	1 504,512
貸倒引当金	1,196	6,379
流動資産合計	24,828,475	25,740,844
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	3,085,817	3,451,942
建物	2 1,752,076	2 1,645,660
構築物	274,004	225,061
機械及び装置	876,873	585,211
車両運搬具	5,202	2,364
工具、器具及び備品	151,967	151,121
土地	2 2,323,642	2 2,323,642
リース資産	53,359	41,602
建設仮勘定	4,494	80,579
減損損失累計額	31,024	30,315
有形固定資産合計	8,496,414	8,476,869
無形固定資産		
ソフトウェア	47,171	36,103
ソフトウェア仮勘定	45,166	159,377
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	92,338	195,481
投資その他の資産		
投資有価証券	1,253,316	1,559,717
関係会社株式	4,380,194	4,093,480
関係会社出資金	1,161,746	1,182,657
長期貸付金	1 400,723	1 1,470,139
破産更生債権等	478	381
長期前払費用	159,264	135,114
前払年金費用	1,499,499	1,698,166
敷金及び保証金	456,876	448,812
保険積立金	295,776	296,326
その他	49,019	119,820
貸倒引当金	199,528	342,431
投資その他の資産合計	9,457,367	10,662,185
固定資産合計	18,046,120	19,334,536
資産合計	42,874,595	45,075,380

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 4 5,167,513	1, 4 5,080,938
買掛金	1 1,950,921	1 2,032,187
短期借入金	500,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	3,290,680	3,158,900
リース債務	19,723	15,517
未払金	823,031	1,018,270
未払法人税等	435,877	597,356
賞与引当金	555,000	575,000
リコール損失引当金	16,432	9,975
その他	369,871	122,544
流動負債合計	13,129,051	13,510,690
固定負債		
長期借入金	2 6,087,400	2 5,699,500
リース債務	37,264	29,295
役員退職慰労引当金	200,415	198,682
長期預り保証金	229,291	230,685
繰延税金負債	433,289	551,540
その他	38,779	41,755
固定負債合計	7,026,440	6,751,459
負債合計	20,155,491	20,262,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,361,596	6,361,596
資本剰余金		
資本準備金	3,996,797	3,996,797
その他資本剰余金	815,626	815,626
資本剰余金合計	4,812,424	4,812,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,001,846	2,001,846
圧縮積立金	-	70,706
繰越利益剰余金	9,768,568	11,057,664
利益剰余金合計	11,770,415	13,130,217
自己株式	172,128	172,128
株主資本合計	22,772,308	24,132,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	201,251	524,166
繰延ヘッジ損益	254,456	156,953
評価・換算差額等合計	53,204	681,120
純資産合計	22,719,103	24,813,231
負債純資産合計	42,874,595	45,075,380

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)	当事業年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
売上高	1 41,443,763	1 41,555,172
売上原価	1 29,871,617	1 29,869,806
売上総利益	11,572,145	11,685,366
販売費及び一般管理費	2 8,484,425	2 8,756,980
営業利益	3,087,719	2,928,385
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 318,886	1 140,850
受取地代家賃	59,594	57,464
作業屑等売却益	58,115	67,191
為替差益	192,396	-
貸倒引当金戻入益	262,000	50,000
その他	1 77,843	1 38,466
営業外収益合計	968,836	353,973
営業外費用		
支払利息	55,588	43,616
支払地代家賃	24,460	24,460
為替差損	-	332,521
その他	8,508	11,178
営業外費用合計	88,557	411,776
経常利益	3,967,998	2,870,582
特別利益		
固定資産売却益	3,217	78
投資有価証券売却益	-	623,360
関係会社株式売却益	-	466,075
補助金収入	-	103,019
特別利益合計	3,217	1,192,533
特別損失		
固定資産除売却損	49,172	205,439
関係会社株式評価損	-	402,346
関係会社株式売却損	-	26,032
貸倒引当金繰入額	-	193,000
特別損失合計	49,172	826,817
税引前当期純利益	3,922,043	3,236,298
法人税、住民税及び事業税	1,061,952	1,054,095
法人税等調整額	157,116	84,009
当期純利益	2,702,973	2,098,192

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,361,596	3,996,797	815,626	4,812,424	2,001,846	7,272,235	9,274,081
会計方針の変更による 累積的影響額						552,260	552,260
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,361,596	3,996,797	815,626	4,812,424	2,001,846	7,824,496	9,826,342
当期変動額							
剰余金の配当						758,901	758,901
当期純利益						2,702,973	2,702,973
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						1,944,072	1,944,072
当期末残高	6,361,596	3,996,797	815,626	4,812,424	2,001,846	9,768,568	11,770,415

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	172,128	20,275,975	278,027	251,343	529,371	25	20,805,371
会計方針の変更による 累積的影響額		552,260					552,260
会計方針の変更を反映 した当期首残高	172,128	20,828,236	278,027	251,343	529,371	25	21,357,632
当期変動額							
剰余金の配当		758,901					758,901
当期純利益		2,702,973					2,702,973
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			76,776	505,799	582,575	25	582,601
当期変動額合計		1,944,072	76,776	505,799	582,575	25	1,361,471
当期末残高	172,128	22,772,308	201,251	254,456	53,204		22,719,103

当事業年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,361,596	3,996,797	815,626	4,812,424	2,001,846		9,768,568	11,770,415
当期変動額								
圧縮積立金の積立						71,598	71,598	
圧縮積立金の取崩						891	891	
剰余金の配当							738,390	738,390
当期純利益							2,098,192	2,098,192
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計						70,706	1,289,095	1,359,802
当期末残高	6,361,596	3,996,797	815,626	4,812,424	2,001,846	70,706	11,057,664	13,130,217

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	172,128	22,772,308	201,251	254,456	53,204	22,719,103
当期変動額						
圧縮積立金の積立						
圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当		738,390				738,390
当期純利益		2,098,192				2,098,192
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			322,915	411,409	734,325	734,325
当期変動額合計		1,359,802	322,915	411,409	734,325	2,094,127
当期末残高	172,128	24,132,111	524,166	156,953	681,120	24,813,231

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品については総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

レンタル資産.....5年

建物.....2~47年

構築物.....2~40年

機械及び装置.....2~13年

車両運搬具.....2~4年

工具・器具及び備品...2~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、期間業績に応じた支給見込額を計上しております。

(3) リコール損失引当金

当社製品に係る市場回収処置（リコール）に伴う損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため「役員退職慰労金規程」（内規）による事業年度末要支給額を計上しております。

なお、平成21年6月18日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、制度廃止までの在任期間に対応する相当額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債権債務・外貨建有価証券等の外貨建金融資産負債、輸出入代金（予定取引を含む）、海外子会社等の資産・負債・資本

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、一部の金利スワップ取引においては、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。

また為替予約においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る資産及び負債が、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
短期金銭債権	927,402千円	646,555千円
長期金銭債権	389,008千円	1,458,329千円
短期金銭債務	87,074千円	91,616千円

2 債務の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
(担保資産の種類)		
建物	262,597千円	244,429千円
土地	1,172,407千円	1,172,407千円
計	1,435,004千円	1,416,836千円
(担保付債務)		
長期借入金	1,325,000千円	1,325,000千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
ALINCO (THAILAND) CO. ,LTD.	32,000千円 (10,000千円)	千円

上記の外貨建保証債務は決算日の為替相場により円換算しております。

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
受取手形	61,458千円	60,194千円
支払手形	649,886千円	869,559千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る取引が、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)	当事業年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
売上高	874,800千円	867,083千円
仕入高	3,348,954千円	2,823,293千円
営業取引以外の取引高	283,571千円	98,396千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80%、当事業年度79%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度20%、当事業年度21%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)	当事業年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
給料及び手当	2,601,871千円	2,703,832千円
賞与引当金繰入額	450,963千円	468,816千円
退職給付費用	22,893千円	24,650千円
運送費及び保管費	1,306,177千円	1,286,665千円
貸倒引当金繰入額	3,142千円	5,752千円
減価償却費	123,729千円	157,122千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年 3月20日)

区 分	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
子会社株式			
関連会社株式	331,967	738,892	406,925
合 計	331,967	738,892	406,925

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	3,760,353
関連会社株式	287,874
合 計	4,048,227

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成29年3月20日)

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	4,093,480
関連会社株式	0
合 計	4,093,480

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
繰延税金資産		
投資有価証券	11,790千円	11,203千円
関係会社株式	190,777千円	191,998千円
貸倒引当金	62,973千円	105,501千円
役員退職慰労引当金	64,333千円	60,598千円
減損損失	90,281千円	85,781千円
たな卸資産	55,660千円	38,551千円
賞与引当金	182,595千円	176,525千円
繰延ヘッジ損益	124,763千円	千円
その他	175,384千円	183,398千円
繰延税金資産小計	958,560千円	853,557千円
評価性引当額	360,379千円	396,761千円
繰延税金資産合計	598,180千円	456,795千円
繰延税金負債		
前払年金費用	481,339千円	517,940千円
その他有価証券評価差額金	87,823千円	141,307千円
繰越ヘッジ損益	千円	69,530千円
その他	2,060千円	32,846千円
繰延税金負債合計	571,223千円	761,625千円
繰延税金資産の純額	26,957千円	304,829千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
法定実効税率 (調整)	35.5%	32.9%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.9%	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	2.4%	0.8%
住民税均等割	1.2%	1.5%
法人税特別控除額	1.9%	1.2%
評価性引当額の増減額	2.6%	1.8%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.4%	0.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	31.1%	35.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年3月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産	レンタル資産	19,497,045	2,190,431	927,084	1,760,332	20,760,392	17,308,449
	建物	4,091,328	49,588	30,809	150,848	4,110,107	2,464,446
	構築物	1,291,777	3,810	30,854	48,485	1,264,732	1,039,671
	機械及び装置	1,784,761	107,448	295,710	207,204	1,596,499	1,011,288
	車両運搬具	33,014		9,687	2,838	23,327	20,962
	工具、器具及び備品	1,991,364	153,636	23,032	153,303	2,121,968	2,001,162
	土地	2,323,642				2,323,642	
	リース資産	120,372	7,207	4,419	18,964	123,160	81,557
	建設仮勘定	4,494	173,084	96,999		80,579	
	計	31,137,801	2,685,206	1,418,599	2,341,976	32,404,408	23,927,539
無形固定資産	ソフトウェア	114,675	6,942		18,010	121,617	85,513
	ソフトウェア仮勘定	45,166	114,211			159,377	
	電話加入権	0				0	
	計	159,841	121,153		18,010	280,994	85,513

(注) 1 当期増加額のうち主なものは以下のものです。

レンタル資産	低層用仮設機材	919,847千円
レンタル資産	中・高層用仮設機材	847,373千円
レンタル資産	アルミ作業台等	423,210千円

2 当期減少額のうち主なものは以下のものです。

レンタル資産	低層用仮設機材	580,274千円
レンタル資産	中・高層用仮設機材	159,400千円
レンタル資産	アルミ作業台等	171,096千円

3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて記載しております。

4 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	200,725	198,661	50,575	348,810
賞与引当金	555,000	575,000	555,000	575,000
リコール損失引当金	16,432		6,457	9,975
役員退職慰労引当金	200,415		1,733	198,682

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで																	
定時株主総会	6月20日まで																	
基準日	3月20日																	
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日																	
1単元の株式数	100株																	
単元未満株式の買取り	<p>(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額 (算式)</p> <table border="0"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> <p>(円未満の端数を生じた場合は切り捨てる。) 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。</p>			100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%					
100万円以下の金額につき	1.150%																	
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%																	
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%																	
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%																	
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%																	
取扱場所																		
株主名簿管理人																		
取次所																		
買取手数料																		
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。</p> <p>なお、電子公告は、当社のホームページに掲載し、そのアドレスは以下のとおりです。http://www.alinco.co.jp</p>																	
株主に対する特典	<p>3月20日現在の株主に対し、持株数と保有期間に応じ次の株主優待を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>保有期間3年未満</th> <th>保有期間3年以上継続</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>500株以上1,000株未満</td> <td>1,000円の商品券贈呈</td> <td>2,000円の商品券贈呈</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上5,000株未満</td> <td>2,000円の商品券贈呈</td> <td>3,000円の商品券贈呈</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上10,000株未満</td> <td>4,000円の商品券贈呈</td> <td>5,000円の商品券贈呈</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>6,000円の商品券贈呈</td> <td>8,000円の商品券贈呈</td> </tr> </tbody> </table>			保有株式数	保有期間3年未満	保有期間3年以上継続	500株以上1,000株未満	1,000円の商品券贈呈	2,000円の商品券贈呈	1,000株以上5,000株未満	2,000円の商品券贈呈	3,000円の商品券贈呈	5,000株以上10,000株未満	4,000円の商品券贈呈	5,000円の商品券贈呈	10,000株以上	6,000円の商品券贈呈	8,000円の商品券贈呈
保有株式数	保有期間3年未満	保有期間3年以上継続																
500株以上1,000株未満	1,000円の商品券贈呈	2,000円の商品券贈呈																
1,000株以上5,000株未満	2,000円の商品券贈呈	3,000円の商品券贈呈																
5,000株以上10,000株未満	4,000円の商品券贈呈	5,000円の商品券贈呈																
10,000株以上	6,000円の商品券贈呈	8,000円の商品券贈呈																

- (注) 単元未満株主の権利は次のとおりであります。
当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項の各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第46期(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日) 平成28年6月20日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月20日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第47期第1四半期(自 平成28年3月21日 至 平成28年6月20日) 平成28年8月3日関東財務局長に提出。

第47期第2四半期(自 平成28年6月21日 至 平成28年9月20日) 平成28年11月2日関東財務局長に提出。

第47期第3四半期(自 平成28年9月21日 至 平成28年12月20日) 平成29年2月3日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月21日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月16日

アルインコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃 原 一 也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の平成28年3月21日から平成29年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルインコ株式会社及び連結子会社の平成29年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年3月31日に双福鋼器株式会社の出資持分51%を取得し、連結子会社とした。

当該事項は当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アルインコ株式会社の平成29年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アルインコ株式会社が平成29年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月16日

アルインコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃 原 一 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の平成28年3月21日から平成29年3月20日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルインコ株式会社の平成29年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。